東証プライム：8359

HACHIJUNI BANK

第55回インフォメーションミーティング

2025年5月29日

八十二銀行

＜ご照会先＞
企画部　ＩＲ担当
TEL：026-224-5512
E-mail： irtantou@82bank.co.jp

・本資料は情報提供を目的としたものであり、有価証券の売買を勧誘するものではありません。
・本資料には将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。
・本資料に記載された事項は予告なく修正されることがあります。

八十二銀行の概要

名称	株式会社八十二銀行
本店所在地	長野県長野市
創立	1931（昭和6）年8月1日
拠点	国内 152店舗（県内132・県外20） 海外 支店1（シンガポール） 駐在員事務所2（上海、バンコク）
従業員数	3,301人（前期末比＋12人）
資本金	522億円
発行済株式数	493,767千株 ※2025年1月 2千万株消却
総資産	12兆5,329億円（前期末比▲1兆,1,784億円）
純資産	8,725億円（前期末比▲1,391億円）
預金残高	8兆6,938億円（前期末比+2,261億円）
貸出金残高	6兆260億円（前期末比▲1,773億円）
総自己資本比率 （国際統一基準）	連結　16.29%（前期末比▲4.45%） 単体　15.65%（前期末比▲5.35%）
格付	S&P Global Ratings　：　A- R&I　：　A+ JCR　：　AA

2025年3月末時点

Topics

◆CDP2024（気候変動）における最高ランク「A」を２年連続で獲得。

◆2025年３月に静岡銀行・山梨中央銀行と包括業務提携を締結し「富士山・アルプス アライアンス」を発足しました。





〈参考〉長野銀行の概要

名称	株式会社長野銀行
本店所在地	長野県松本市
拠点	国内 52店舗（県内51・県外1）
従業員数	605人
総資産	9,021億円
純資産	168億円
預金残高	8,741億円
貸出金残高	5,035億円

2025年3月末時点

目　次

2024年度決算概要 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 4

中期経営ビジョン2021の取組み状況 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 25

経営統合・アライアンス ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 33

PBR向上・ROE改善に向けた取組み ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 37

参考資料 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 46

2024年度決算概要

2024年度　決算概要（連結）

◆ 連結　（億円）	2024/3	2025/3	前期比
連結粗利益	1,004	1,132	127
資金利益	877	1,043	165
役務取引等利益	184	177	▲7
特定取引利益	2	2	▲0
その他業務利益	▲60	▲91	▲30
営業経費	662	725	63
与信関係費用	16	15	▲1
株式等関係損益	109	305	196
金銭の信託運用損益	▲9	▲2	6
経常利益	352	638	286
特別損益	156	10	▲145
負ののれん発生益	173	-	▲173
親会社株主に帰属する当期純利益	370	479	109

● **経常利益**

八十二銀行単体の資金利益の増加（前期比＋148億円）、および株式等関係損益の増加（同＋196億円）等により、同＋286億円となりました。

● **親会社株主に帰属する当期純利益**

前期計上した負ののれん発生益の反動等から特別損益は前期比▲145億円となったものの、経常利益の増益により前期比＋109億円となりました。

※2024/3期の連結経営成績は、長野銀行、ながぎんリースおよび長野カードの2023年4～6月の損益を含んでおりません。

2024年度　決算概要（八十二銀行単体）

◆ **八十二銀行単体**　（億円）

	2024/3	2025/3	前期比
業務粗利益（A）	875	963	87
資金利益	809	958	148
役務取引等利益	103	104	0
その他業務利益	▲38	▲101	▲63
国債等債券損益（B）	▲62	▲119	▲56
経費（C）	542	614	72
実質業務純益（A-C）	333	348	15
コア業務純益（A-B-C）	395	467	71
除く 投資信託解約損益	408	481	72
一般貸倒引当金繰入額（D）	2	▲5	▲7
業務純益（A-C-D）	331	353	22
臨時損益 株式等損益（E）	100	295	195
臨時損益 金銭の信託運用損益（F）	▲9	▲2	7
臨時損益 不良債権処理額	11	22	11
経常利益	362	599	236
特別損益	6	11	4
固定資産処分損益	▲1	12	14
当期純利益	271	459	188
有価証券関係損益（B+E+F）	28	173	145
与信関係費用	13	17	4

● **資金利益**

国内業務部門の有価証券利息配当金および貸出金利息増加を主因に前期比＋148億円となりました。

● **国債等債券損益**

金利上昇局面によりポートフォリオを見直しした結果、前期比▲56億円となりました。

● **コア業務純益**

経費は増加したものの、資金利益増加等により、前期比＋71 億円となりました。

● **経常利益**

コア業務純益の増加、株式等損益の増加を主因として前期比＋236億円となりました。

● **当期純利益**

前期比188億円増加して459億円となりました。

2024年度　決算概要（長野銀行単体）

◆ 長野銀行単体 （億円）		2024/3	2025/3	前期比
業務粗利益（A）		▲ 59	42	101
	資金利益	89	85	▲ 3
	役務取引等利益	3	▲0	▲ 3
	その他業務利益	▲151	▲42	109
	国債等債券損益（B）	▲123	▲41	81
経費（C）		96	85	▲ 10
実質業務純益（A-C）		▲155	▲43	111
コア業務純益（A-B-C）		▲31	▲1	30
	除く 投資信託解約損益	▲31	▲4	27
一般貸倒引当金繰入額（D）		4	―	▲4
業務純益（A-C-D）		▲159	▲43	116
臨時損益	株式等損益（E）	32	22	▲ 9
	金銭の信託運用損益（F）	0	▲0	▲0
	不良債権処理額	30	0	▲ 30
	貸倒引当金戻入益	―	3	3
経常利益		▲158	▲15	143
特別損益		▲37	1	38
当期純利益		▲216	▲15	201
有価証券関係損益（B+E+F）		▲90	▲19	71
与信関係費用		35	▲3	▲ 38

● **コア業務純益**
その他業務費用および経費の減少等により前期比+30億円となりました。

● **国債等債券損益**
前期に引続き、合併に向けたポートフォリオの見直しを実施し、▲41億円（前期比＋81億円）となりました。

● **経常利益**
国債等債券損益の損失縮小や、八十二銀行との融資取引の一本化を主因として与信関係費用が減少したことなどから、前期比+143億円となりました。

● **特別損益**
前年度は合併を見据えた引当金を計上したことなどから前期比+38億円となりました。

● **当期純利益**
前期比201億円損失縮小し、15億円の損失となりました。

資金利益

- 国内業務部門は、貸出金・有価証券の利回り改善および有価証券残高の増加を主因として前期比+124億円となりました。
- 国際業務部門は、貸出金・有価証券の残高増加を主因として前年同期比+24億円となりました。

◆ 資金利益（億円）

	2024/3	2025/3	前期比
国内業務部門	712	836	124
資金運用収益	740	930	189
貸出金利息	405	472	66
有価証券利息配当金	305	365	60
預け金利息	24	80	55
資金調達費用（▲）	28	94	65
預金利息（▲）	1	47	46
国際業務部門	97	121	24
資金運用収益	437	472	35
貸出金利息	186	188	2
有価証券利息配当金	236	270	34
資金調達費用（▲）	339	350	11
預金利息（▲）	44	41	▲2

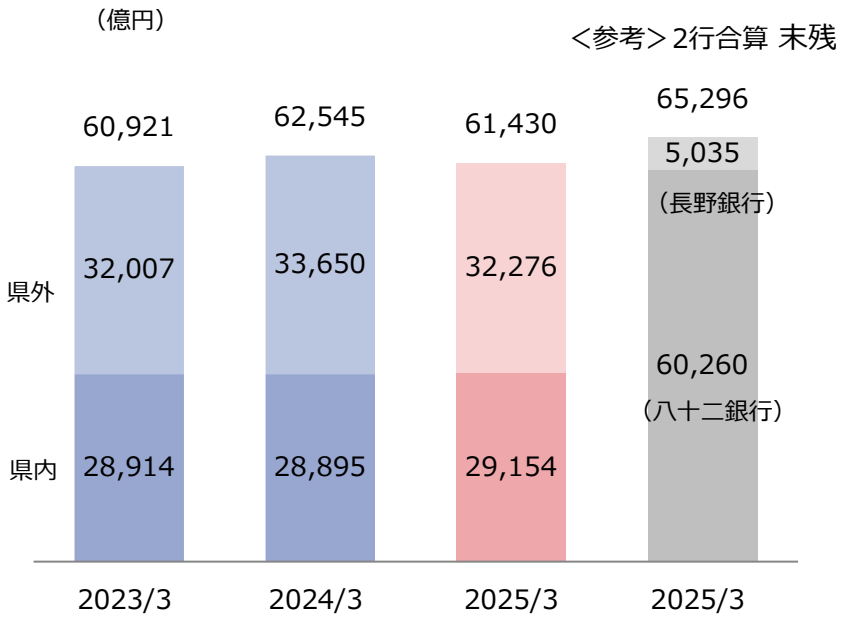
◆ 利回り（%）

	2024/3	2025/3	前期比
国内業務部門			
資金運用利回	0.62	0.81	0.19
貸出金利回	0.68	0.81	0.13
有価証券利回	1.46	1.57	0.10
資金調達利回	0.02	0.08	0.06
預金利回	0.00	0.05	0.05
国際業務部門			
資金運用利回	4.99	4.81	▲ 0.17
貸出金利回	5.68	5.28	▲ 0.40
有価証券利回	4.61	4.58	▲ 0.02
資金調達利回	3.96	3.62	▲ 0.34
預金利回	3.99	3.61	▲ 0.37

貸出金・預金

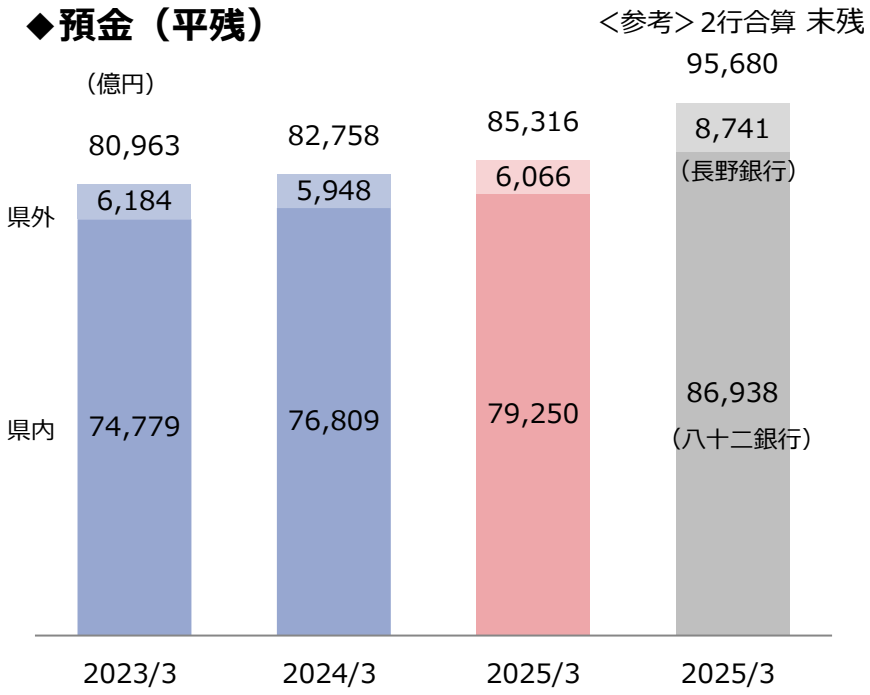
- 貸出金残高は、法人向けおよび消費者向けは増加しましたが、中央政府向け貸出金が減少したことから、全体で減少しました。
- 預金残高は、引続き堅調に推移しました。

◆貸出金（平残）



増減率（年率：%）	2023/3	2024/3	2025/3
全店	4.83	2.66	▲1.78
県外	8.71	5.13	▲4.08
県内	0.84	▲0.06	0.89

◆預金（平残）

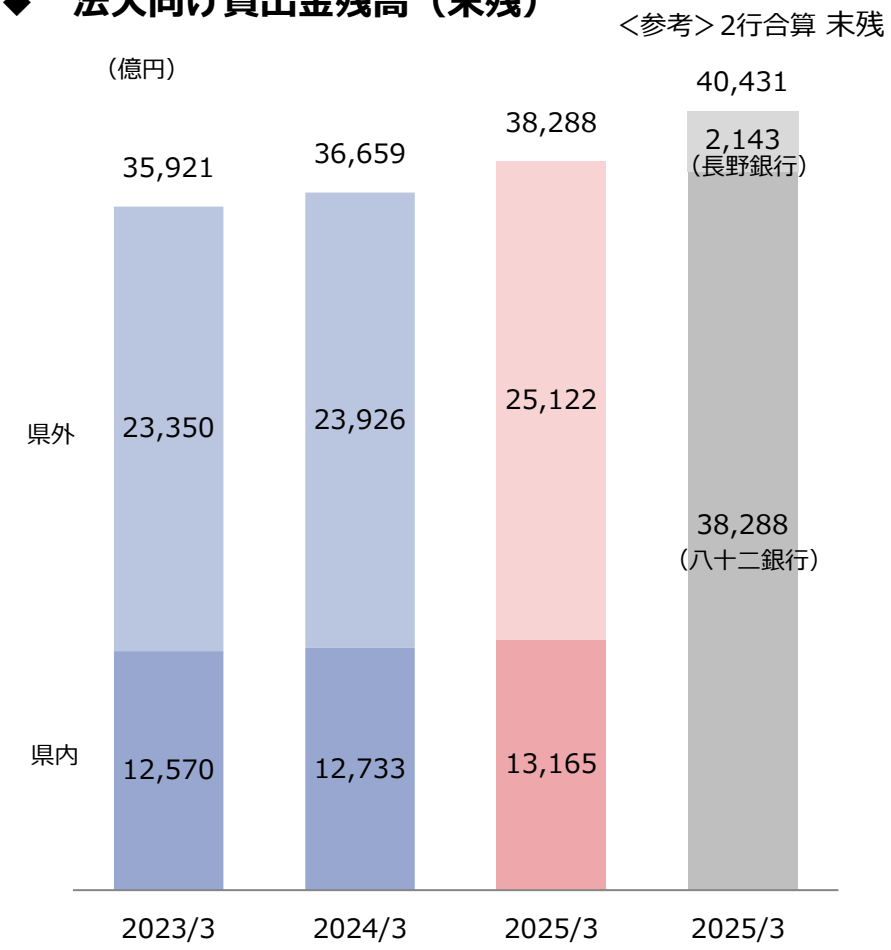


増減率（年率：%）	2023/3	2024/3	2025/3
全店	3.90	2.21	3.09
県外	0.37	▲3.80	1.98
県内	4.20	2.71	3.17

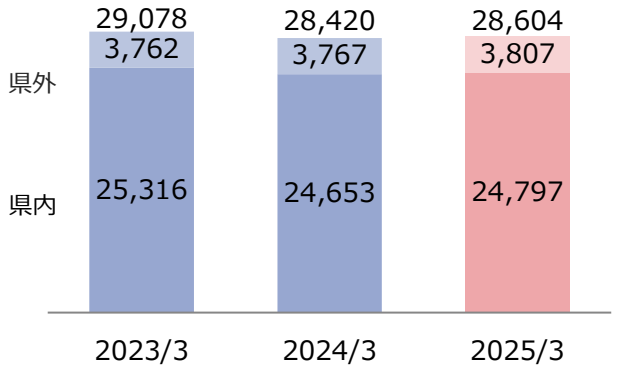
法人貸出金

- 県内外ともにプラス年率を維持。また、ストラクチャードファイナンスの取組み強化などもあり、法人向け貸出金と中小企業向け貸出金残高はともに増加しました。

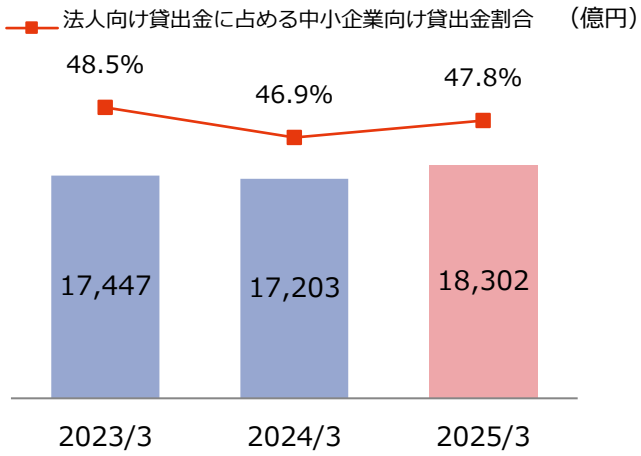
◆ 法人向け貸出金残高（末残）



◆ 融資先数



◆ 中小企業向け貸出金残高※（末残）

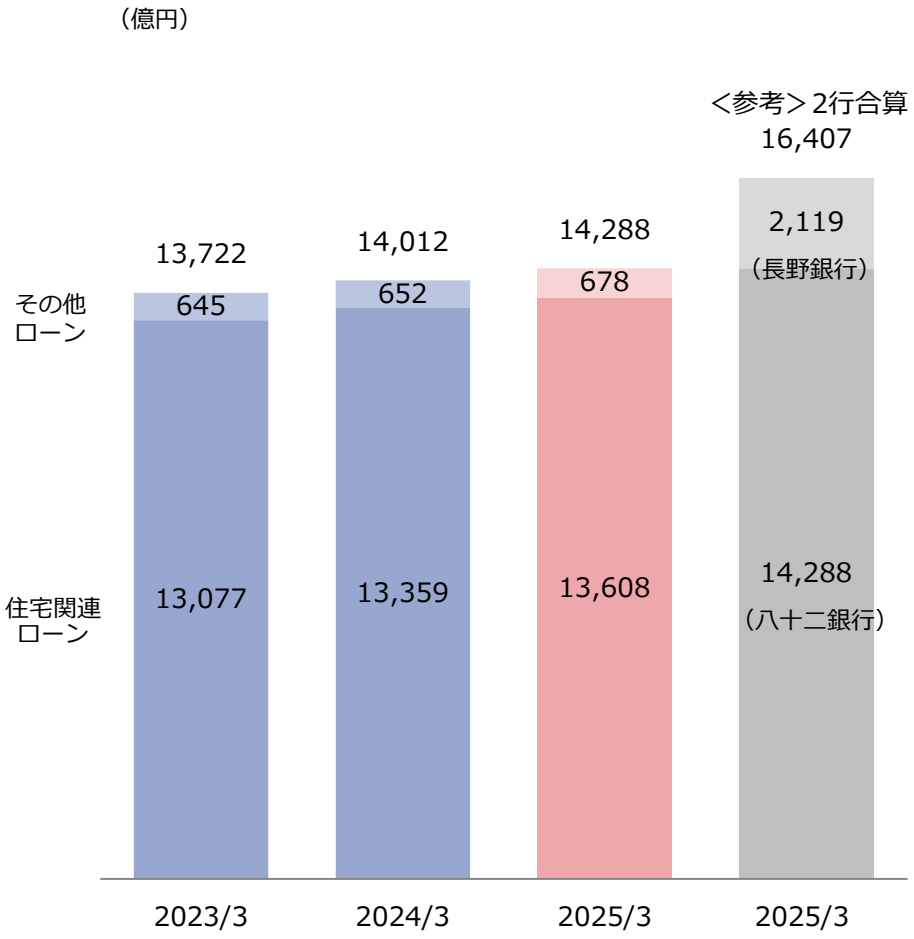


※　中小企業（地方公共団体・公社を除く）＋個人事業主

個人貸出金

- 個人向け貸出金残高は過去最高を更新しました。一方、建築資材高騰による住宅価格の高止まりの影響を受け住宅取得需要が減少し新規実行額は減少しました。

◆ 個人貸出金残高（末残）



◆ 住宅ローン新規実行額

（億円）	2023/3	2024/3	2025/3
新規実行額	1,330	1,177	1,137
うち変動（構成比）	1,152 (86.6%)	1,147 (97.4%)	1,119 (98.4%)
うち10年固定（構成比）	156 (11.7%)	21 (1.7%)	9 (0.7%)

◆ 住宅ローン適用金利内訳 （末残）

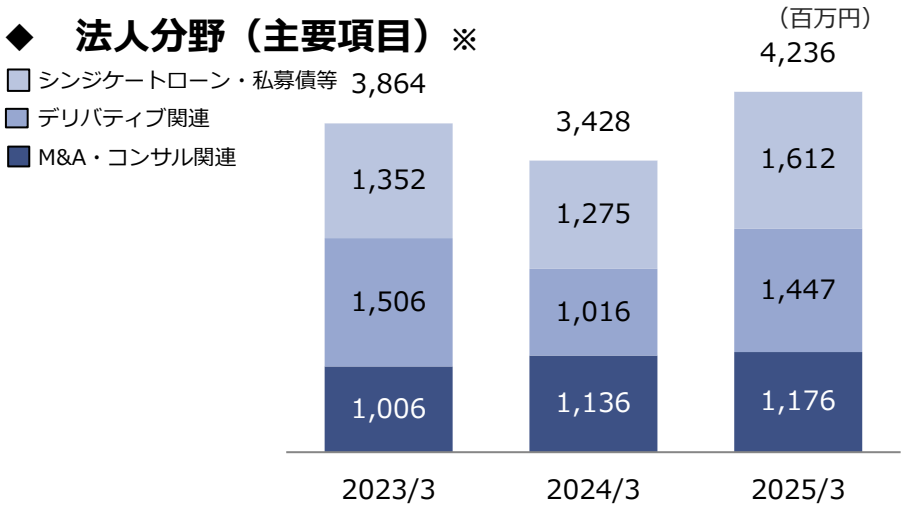
（億円）	2023/3	2024/3	2025/3
末残	12,557	12,886	13,142
うち変動（構成比）	6,386 (50.9%)	7,429 (57.7%)	8,450 (64.3%)
うち10年固定（構成比）	5,332 (42.6%)	4,658 (36.1%)	4,340 (33.0%)

役務取引等利益

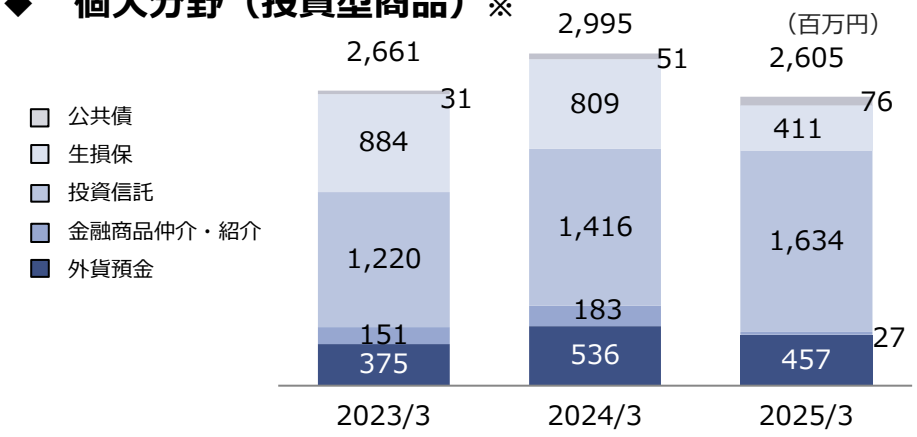
- 生命保険代理店手数料は減少しましたが、シローン関連手数料の増加や、内国為替手数料の増加等により役務取引等利益は104億円（前期比＋0.9億円）となりました。

（億円）		2023/3	2024/3	2025/3
役務取引等利益		106	103	104
役務取引等収益		182	186	192
〈主な項目〉	預金・貸出金業務	89	92	99
	為替業務	51	51	54
	証券関連業務	17	20	20
	代理業務	12	10	6
役務取引等費用		76	83	88
〈主な項目〉	支払ローン関係手数料	57	63	67
	為替業務	6	6	7

◆ 法人分野（主要項目）※



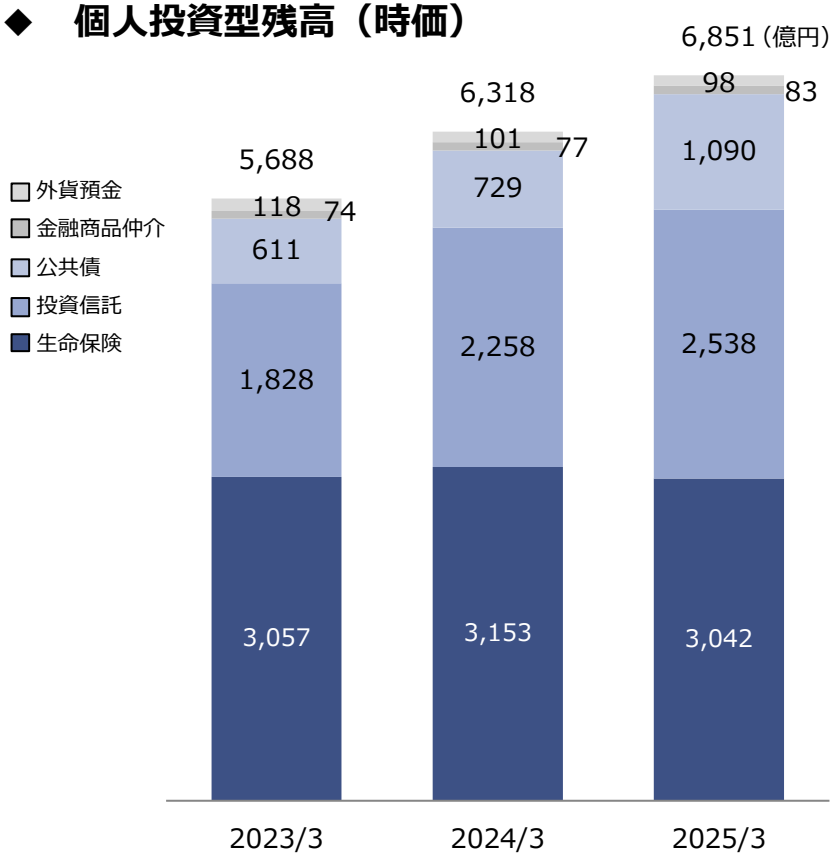
◆ 個人分野（投資型商品）※



※各分野のコンサルティング業務による収益を表示しています。また、その他業務利益など役務取引等利益以外も含んでいます。

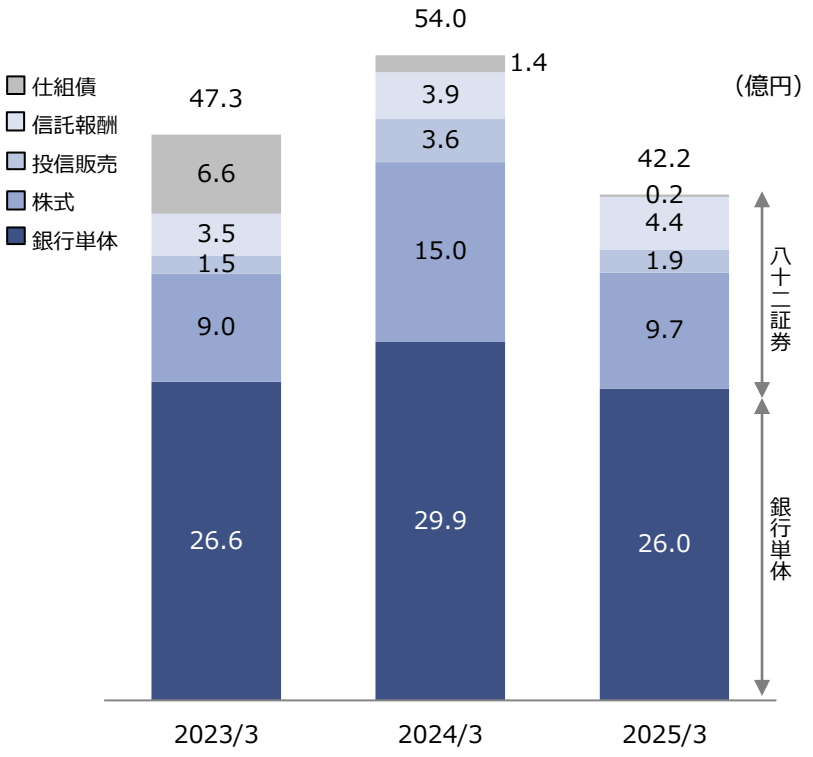
投資型収益

◆ 個人投資型残高（時価）



◆ 投資型収益

（銀行単体＋八十二証券　※当行への仲介手数料控除後）



◆ 投信積立口座数

	2023/3	2024/3	2025/3	前期比
投信積立口座数（先）	54,599	60,673	70,204	9,531
つみたてNISA（先）	28,822	40,803	54,374	13,571
毎月積立総額(百万円)	1,597	2,092	2,718	626

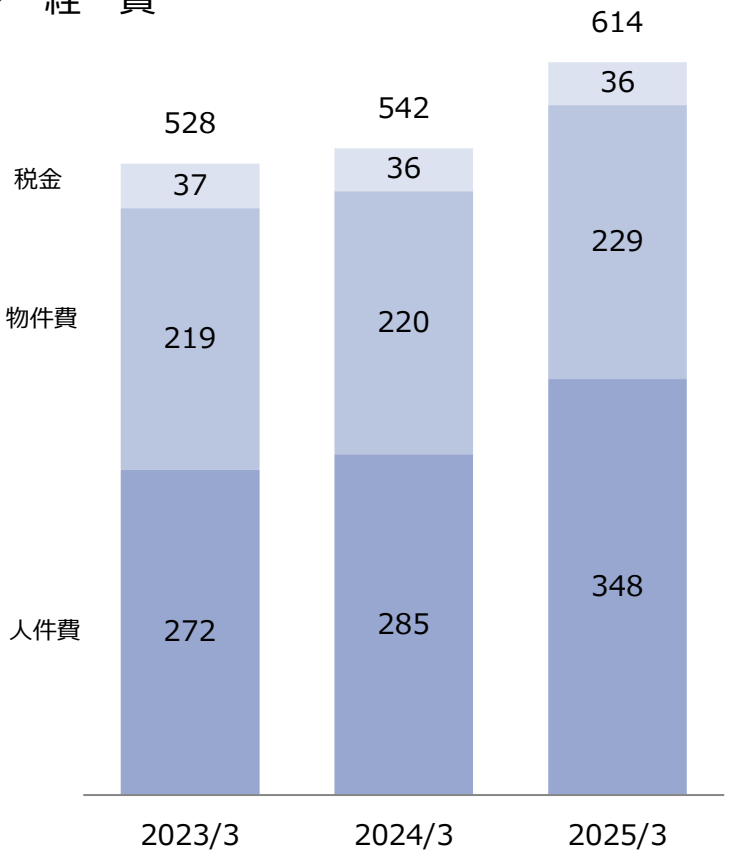
- 資産形成の有効な手段として、投信積立を多くのお客さまにご提案しています。
- 投信積立口座数、つみたてNISA口座数および投信積立の毎月振替金額は、地銀上位を維持しています。

経費

- 物件費は、経営統合に伴う外注委託費の増加等により前期比＋8億円となりました。
- 人件費は、賃上げ、長野銀行職員の出向受入増加および前年度に八十二システム開発を吸収合併した影響による人員増加を主因として前期比＋63億円となりました。

◆ 経　費

（億円）



◆ 経費の主な増加要因

（億円）

	2024/3	2025/3	主な増減要因
物件費	220	229	・減価償却費（前期比＋2億円） ・外注委託費（前期比＋8億円） ・業務委託費（前期比▲6億円）
人件費	285	348	・ベースアップ等による給与増加 ・長野銀行職員の出向受入増加 ・八十二システム開発吸収合併による人員増加

◆ 投資額

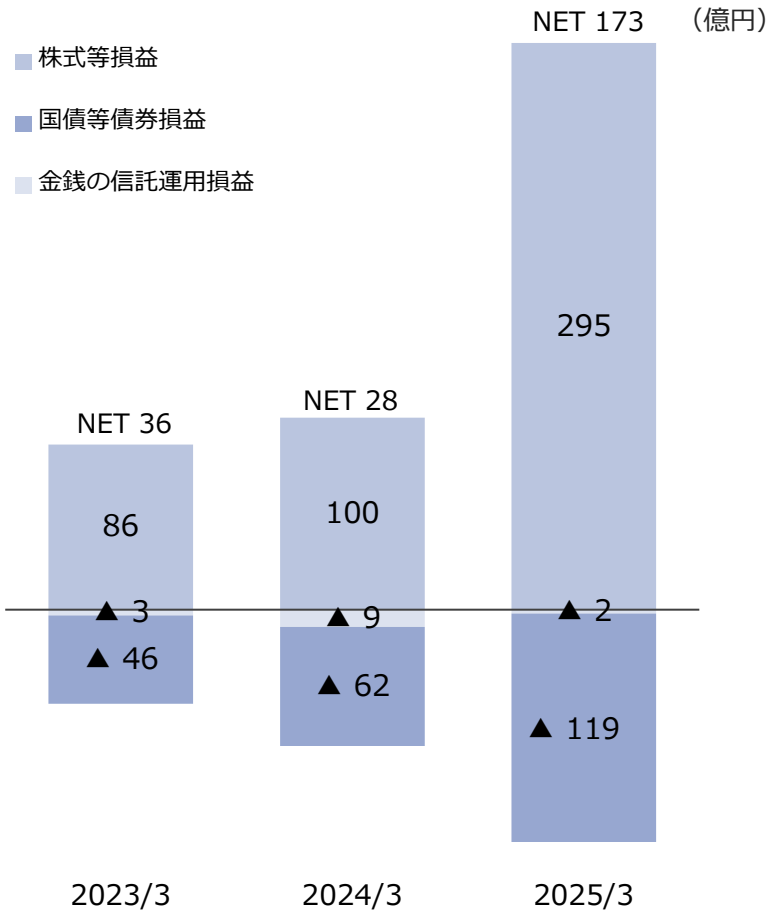
（億円）

	2024/3	2025/3	主な投資
投資額	47	49	・統合関連（店舗改装、システム対応） ・本部リノベーション

有価証券関係損益

- 有価証券関係損益（売買）は、低利回りの長期債売却等により国債等債券損益は損失拡大しましたが、株式等損益の増加により前期比＋145億円となりました。
- 有価証券評価損益は、国内金利の上昇および国内株価下落に伴い前期末比減少しました。

◆ 有価証券関係損益（売買）



◆ 有価証券評価損益

（億円）

	2023/3	2024/3	2025/3
株　式	4,165	6,416	4,671
政策株式	3,698	5,666	1,116
債　券	▲280	▲509	▲1,208
その他	▲73	▲28	▲70
計	3,811	5,878	3,393
ヘッジ会計付金利スワップ評価損益	322	500	815
ＮＥＴ	4,133	6,378	4,208

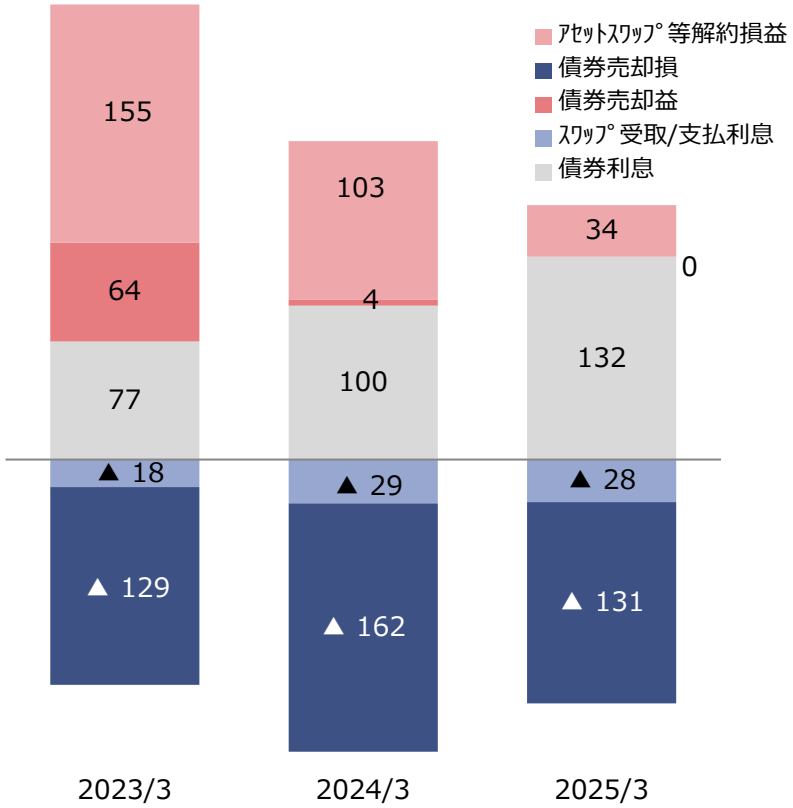
市場運用（円建債券）

- 超長期債や低利回り債の売却で金利リスク削減を進めた一方、中期債を中心に再投資を実施し、トータルの実現損益は7億円となりました。

◆ 実現損益

	2023/3	2024/3	2025/3
トータルの実現損益	150	17	7

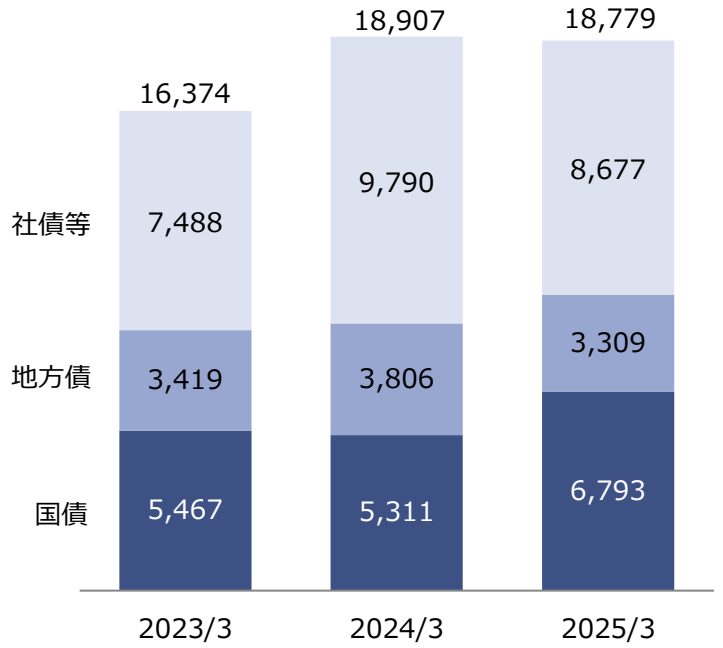
（億円）



◆ 評価損益と残高推移（末残）

	2023/3	2024/3	2025/3
ヘッジ考慮前の評価損益	▲290	▲524	▲1,242
ヘッジ考慮後の評価損益	▲42	▲135	▲508

（億円）



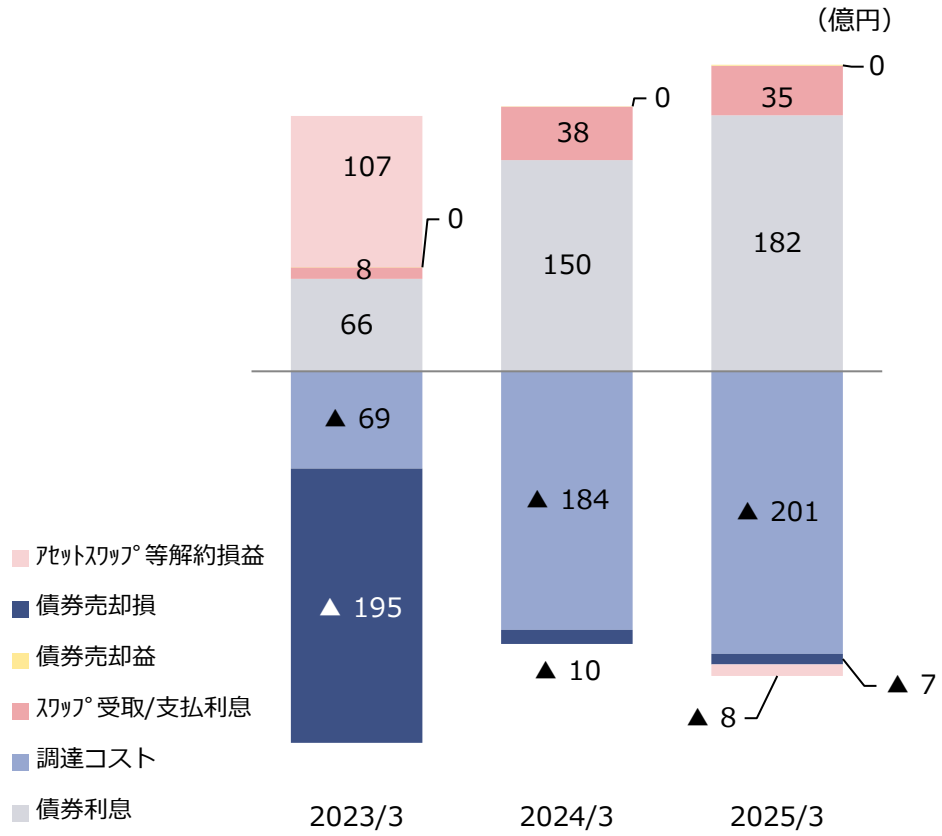
※市場部門の管理会計ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

市場運用（外貨建債券）

- 逆鞘資産の売却を行った一方、スプレッド妙味のある変動債の購入を実施し、トータルの実現損益は1億円となりました。

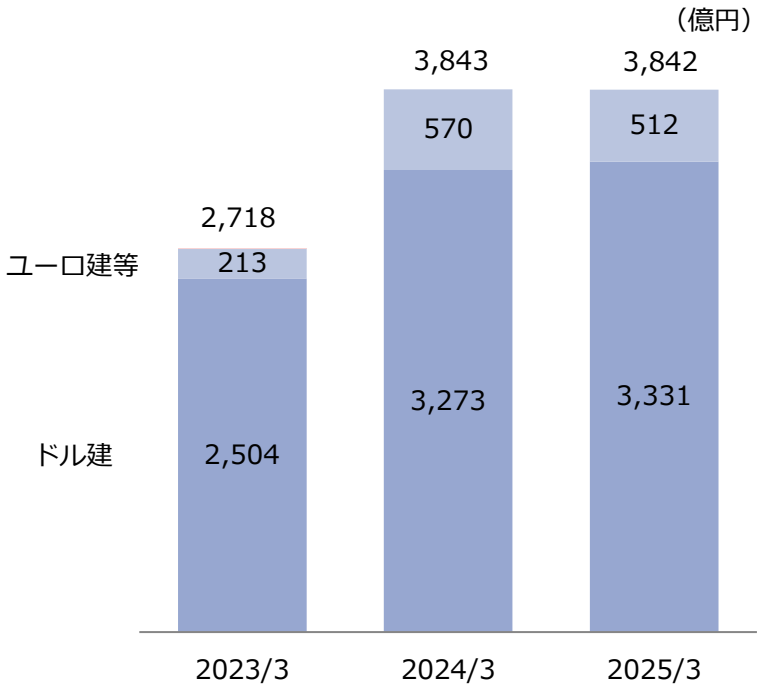
◆ 実現損益

	2023/3	2024/3	2025/3
トータルの実現損益	▲82	▲5	1



◆ 評価損益と残高推移（末残）

	2023/3	2024/3	2025/3
ヘッジ考慮前の評価損益	▲123	▲162	▲153
ヘッジ考慮後の評価損益	▲48	▲ 51	▲ 48



※市場部門の管理会計ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

有価証券残高推移

- 安定的な利息配当金と機動的売買により収益を確保しつつ、国内債券やオルタナティブ分野への段階的な投資拡大により、中長期的なポートフォリオの収益力強化を図る方針です。

※市場部門の管理会計ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる

（取得額ベース：億円）	2023/9	2024/3	2024/9	2025/3	投資方針
国内債券	17,903	19,429	20,730	20,020	
国債	5,218	5,725	7,129	7,708	
地方債	4,199	3,822	3,738	3,382	↗
公社債・事業債等	7,745	9,023	9,054	8,191	
信託受益権	741	859	810	739	
国内株式	1,013	983	980	972	↘
国内投資信託等	2,952	3,185	3,444	3,558	→
外国債券	3,412	4,006	3,922	3,996	↗
外国株式	17	20	13	22	→
外国投資信託等	438	471	441	496	↗
合　　計	25,735	28,095	29,493	29,064	―
国内債券デュレーション（スワップヘッジ考慮後）	3.61年	3.32年	3.15年	2.96年	―

	2024年度下期の取組み内容	2025年度上期の取組み方針
債券	◇国内債券 ・超長期債や低利回り債等の売却を行った一方で、中期ゾーンを中心に再投資を実施 ◇外国債券 ・CLO、CMOフローター等スプレッド妙味のある変動債を中心に投資を実施	◇国内債券 ・金融政策動向を注視し、償還再投資をベースとしつつ、金利上昇局面では国債等の購入拡大を図る ・スプレッド動向を見ながらアセットスワップの売買を実施 ◇外国債券 ・CLO、CMOフローター等スプレッド妙味のある変動債を中心に投資拡大を図る
株式	◇国内株式を中心に純投資移行株式を含めた個別株やETFの売買により収益を確保	◇中長期的に安定的かつ高いリターンの確保を図るため、計画的に純投資移行株式の売却を進めながら、国内株式を中心とした機動的売買により収益確保を図る
投資信託等	◇オルタナティブ分野（プライベートエクイティ等）への分散投資を実施	◇オルタナティブ分野（プライベートエクイティ等）への投資拡大を図る

与信関係費用

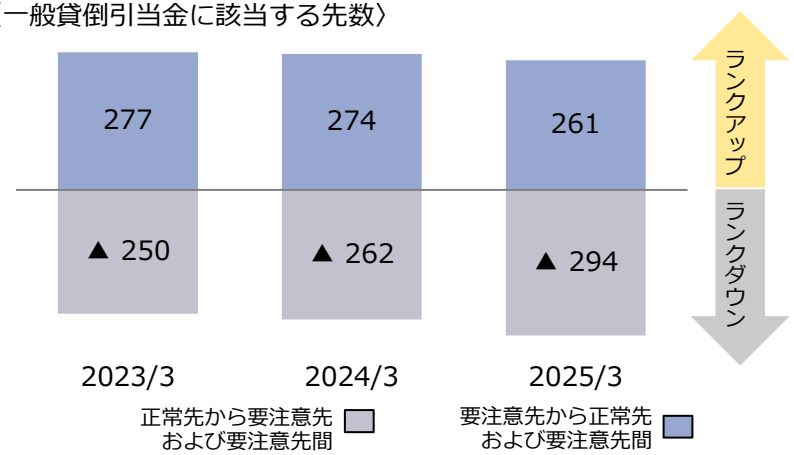
- 仕入価格や人件費上昇等による取引先の業績悪化を主因として、与信関係費用は対2024/3期+４億円となりました。
- 米国の関税政策により、今後さらに景況感が悪化する懸念があり、2026/3期与信関係費用は大きく増加する可能性があります。

◆ 与信関係費用

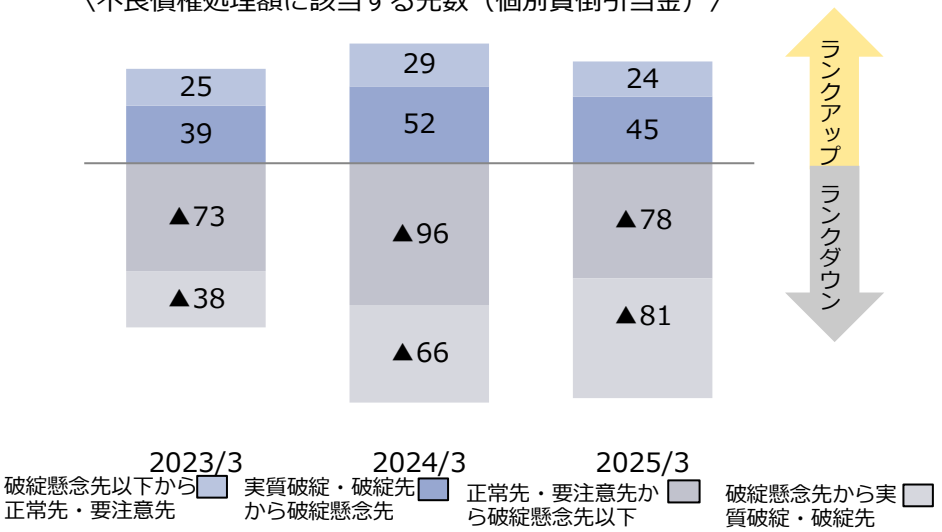
（億円）	2023/3	2024/3	2025/3
一般貸倒引当金繰入額	9	2	▲5
不良債権処理額	32	11	22
与信関係費用合計	41	13	17
大口要因（±10億円以上変動先）	31	▲12	0

◆ ランクアップ／ダウン先数

〈一般貸倒引当金に該当する先数〉



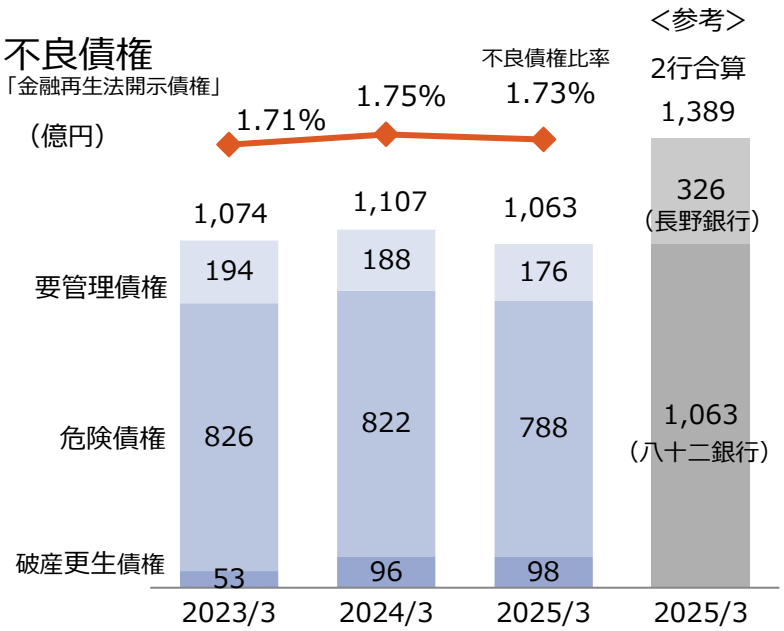
〈不良債権処理額に該当する先数（個別貸倒引当金）〉



不良債権・貸倒引当金

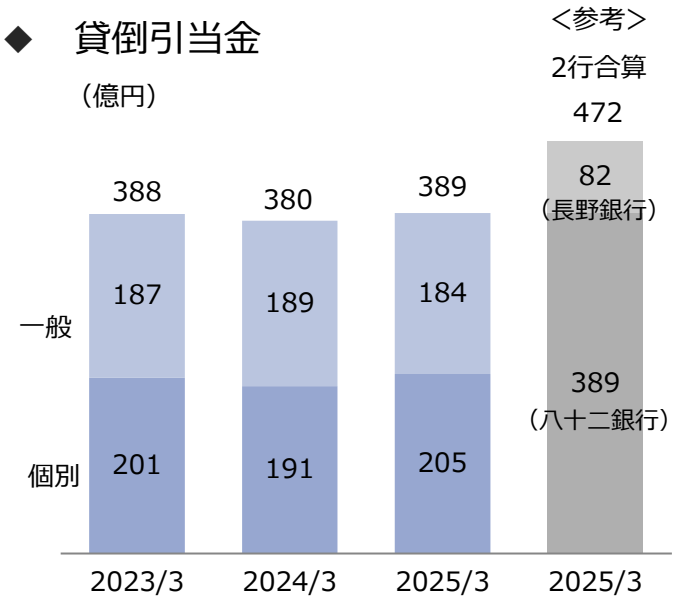
◆不良債権

※「金融再生法開示債権」



(億円)	2023/3	2024/3	2025/3
要管理債権	194	188	176
危険債権	826	822	788
破産更生債権	53	96	98
合　　計	1,074	1,107	1,063
不良債権比率	1.71%	1.75%	1.73%

◆ 貸倒引当金



(億円)	2023/3	2024/3	2025/3
一般貸倒引当金	187	189	184
正常先	70	72	76
その他要注意先	61	54	63
要管理先	54	61	43
個別貸倒引当金	201	191	205
破綻懸念先	185	165	169
実質破綻先・破綻先	15	25	36
合　　計	388	380	389

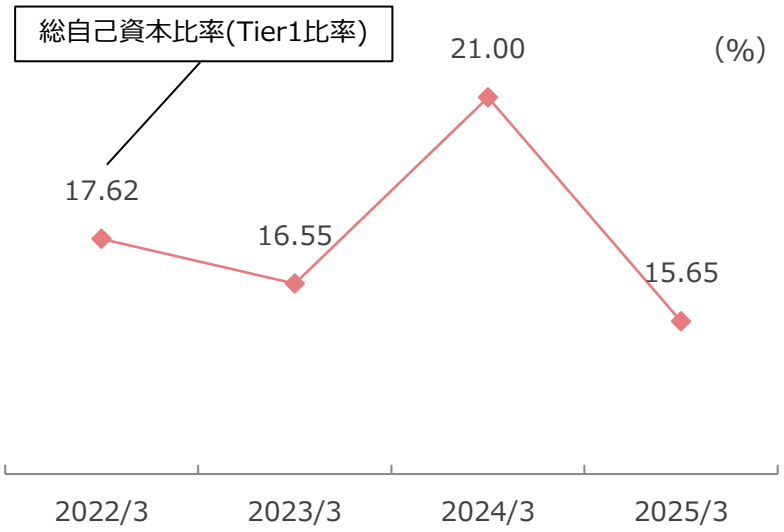
自己資本の状況（単体）

- バーゼルⅢによる総自己資本比率、Tier1比率および普通株式等Tier1比率は共に15.65%です。
- 劣後債などの資本調達は実施していないため、総自己資本比率、Tier1比率、普通株式等Tier1比率とも同値です。

◆ バーゼルⅢ基準

	2024/3	2025/3	増減
総自己資本比率	21.00%	15.65%	▲5.35%
Tier１比率	21.00%	15.65%	▲5.35%
普通株式等Tier１比率	21.00%	15.65%	▲5.35%
総自己資本額（億円）	9,220	7,407	▲1,812
Tier１	9,220	7,407	▲1,812
（普通株式等Tier１）	(9,220)	(7,407)	▲1,812
Tier２	—	—	—
リスクアセット（億円）	43,892	47,319	3,427
信用リスク	42,175	45,229	3,054
オペレーショナルリスク	1,717	2,090	373

◆ 自己資本比率の推移（単体）



【参考】自己資本比率の推移（連結）

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
総自己資本比率	19.06%	18.36%	20.74%	16.29%
Tier１比率	19.06%	18.36%	20.74%	16.29%

グループ会社決算の概要

グループ法人名	銀行およびその子会社等の出資比率合計	2024/3		2025/3		特記事項
		経常利益(百万円)	純利益(百万円)	経常利益(百万円)	純利益(百万円)	
長野銀行	100.0%	▲15,851	▲21,631	▲1,513	▲1,501	有価証券売却損や与信関係費用の減少等により赤字幅縮小
八十二証券	100.0%	203	166	▲292	▲504	仕組債販売停止、株式および投資信託手数料が減少したことから赤字計上
八十二リース	100.0%	738	512	875	624	検収高の増加や与信関係費用の減少等により増益
ながぎんリース	88.1%	▲237	▲212	264	159	与信関係費用の減少等により、黒字化
八十二カード	100.0%	167	109	158	106	決済取扱高は増加したものの、受入手数料率の低下により減益
長野カード	95.0%	▲90	▲129	▲51	▲74	与信関係費用等の減少等により、赤字幅縮小
八十二信用保証	100.0%	2,114	1,393	2,116	1,419	保証料収入減少するも、利息収入の増加等により増益
八十二キャピタル	41.0%	▲20	▲47	218	166	受取配当金およびファンド管理報酬の増加により黒字化
八十二スタッフサービス	100.0%	14	8	33	21	人材紹介事業の増収により増益
やまびこ債権回収	99.0%	▲16	▲18	147	104	債権回収の増加等により黒字化
八十二オートリース	100.0%	907	596	1,078	714	車両台数の増加により増益
八十二アセットマネジメント	100.0%	71	49	83	56	信託報酬の増加等により増益
八十二インベストメント	100.0%	47	31	23	14	売上高は横ばいも人件費等経費増加により減益
八十二Link Nagano	100.0%	▲26	▲26	35	34	取引増加や補助金受領等により黒字化

2025年度 業績予想

◆ 連結 （億円）	2025/3期	2026/3期 中間期見込み	2026/3期 通期見込み	前期比
経常利益	638	375	750	112
親会社株主に帰属する当期純利益	479	250	500	21

◆ 単体 （億円）	2025/3期	2026/3期 中間期見込み	2026/3期 通期見込み	前期比
業務粗利益（A）	963	591	1,215	252
資金利益	958	512	1,056	98
役務取引等利益	104	62	125	21
その他業務利益	▲ 101	10	20	121
国債等債券損益（B）	▲ 119	4	10	129
経費（C）	614	316	659	45
実質業務純益（A-C）	348	275	555	207
コア業務純益（A-B-C）	467	271	542	75
一般貸倒引当金繰入額（D）	▲5	4	13	18
業務純益（A-C-D）	353	271	542	189
臨時損益 株式等損益（E）	295	89	177	▲ 118
臨時損益 金銭の信託運用損益（F）	▲ 2	-	-	2
臨時損益 不良債権処理額	22	28	49	27
経常利益	599	360	725	126
当期純利益	459	245	490	31
有価証券関係損益（B+E+F）	173	94	187	14
与信関係費用	17	32	62	45

株主還元の強化

- 5月9日、**自己株式の取得（100億円、1,000万株を上限）**を決定し、現在取得を進めています。
- 2026年度の年間配当予定額は**過去最高の50円（うち5円は合併記念配当）**としています。

	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3 (計画)
年間配当額　①	95億円	116億円	195億円	230億円
1株当たり配当額（年間）	20.0円	24.0円	42.0円	50.0円
中間期配当額	10.0円	10.0円	13.0円	20.0円
自己株式取得額　②	100億円	100億円	205億円	100億円
株主還元額 ③＝①＋②	195億円	216億円	400億円	330億円
当期純利益（連結）④	241億円	370億円	479億円	500億円
配当性向（連結） ①÷④	40.0%	31.4% ※(40.9%)	40.8%	46.1%
株主還元率（連結）③÷④	80.9%	58.4% ※(76.3%)	83.5%	66.1%

※（　）内は経営統合の影響を除いた数値にて算出

中期経営ビジョン2021の取組み状況

中期経営ビジョン2021の取組み状況

中期経営ビジョン2021

「金融×非金融×リレーション」で
お客さまと地域を支援する





中期経営目標	目標値	2024年度実績および累計
年間配当目標額	2023年度から2025年度まで 毎年度１株当たりの年間配当目標額20円以上	１株当たり年間配当額 42円（予定）
温室効果ガス排出量(Scope１、２) ※単体での目標達成により、2024年10月に目標範囲をグループ全体に拡大	八十二グループ ①2025年度：ネットゼロ ②2030年度：2019年度比80%削減	②2019年度比66.0%削減（速報値）
【新設】融資先の温室効果ガス排出量算定促進 （Scope３ カテゴリー15）	2025年度　排出量把握先450社 ※Scope3カテゴリー15（2024年３月末基準）の40%に相当する450社の排出量を把握	排出量把握先381社
【新設】再生可能エネルギー創出	2024年度から2030年度 事業用再生可能エネルギー発電設備向けサステナブルファイナンス　累計実行額　：900億円 ZEH水準および太陽光発電設備付き住宅ローン・リフォームローン　累計実行件数：10,000件	事業用再生可能エネルギー発電設備向けサステナブルファイナンス　累計実行額　：354億円 ZEH水準および太陽光発電設備付き住宅ローン・リフォームローン　累計実行件数：１,602件

中期経営ビジョン2021の取組み状況

「　経営の根幹としてのサステナビリティ　」

CDP2024（気候変動）２年連続「A」評価獲得

- 世界の主要企業の環境問題への取組みを評価するCDP2024の気候変動調査結果において、最高ランクとなる「A」評価を、本邦銀行で初めて２年連続で獲得しました。温室効果ガス排出量のネット・ゼロ達成（スコープ１、２）やサステナブルファイナンス支援などの取組みを継続的に進めてきたことが評価されたものです。
- 今後は、八十二グループの脱炭素化に加え、お客さまや地域社会の脱炭素化および再生可能エネルギー創出に向けた取組みをさらに強化していきます。

脱炭素事業促進諏訪地域コンソーシアムの設立

- 諏訪地域の皆さまと協働して環境省に働きかけ、同省「地域コンソーシアム形成等を通じた地域脱炭素投融資促進事業」に基づく「脱炭素事業促進諏訪地域コンソーシアム」が設立されました。
- 本コンソーシアムを通じて、地方公共団体や事業者などさまざまな皆さまとの連携をさらに強化し、地域社会の脱炭素化に取り組んでいきます。

木造建築を使用したZEB店舗の新築移転（伊那北支店）

- 伊那北支店は長野県産の木材を使用した当行初の木造建築店舗として新築移転します（2025年9月上旬移転予定）。また、当店舗はエネルギー消費量をネット・ゼロとしたZEB店舗となります。
- 個人のお客さまに向けた新しいコンセプトの店舗として、タリーズコーヒーを併設し、地域のお客さまの利便性向上と地域の賑わいを創出していきます。

社会貢献活動

- SDGs Quest みらい甲子園
  高校生がSDGsを起点とした社会課題解決に向けた行動を促す機会を創出することを目的に、初開催となる「SDGs Quest みらい甲子園」甲信越エリア大会を誘致しました。
  地域社会におけるSDGsの取組機運向上や、地域社会を担う若者の育成につながりました。
- 金融経済教育
  金融経済教育を通じて資産形成の後押しや金融トラブルの予防、地域経済活性化につなげていくため、学生向けの出張講座や職業体験の受入れ、社会人向けのセミナーなどを実施しています。

«2024年度実績»学生向け金融経済教育等 50回（2,385人）、社会人向けセミナー 254回（3,033人）



中期経営ビジョン2021の取組み状況

「　ライフサポートビジネスの深化　」

非対面取引機能の強化

●お客さまコンタクトチーム

お客さまと効果的・効率的に接点を確保するために、2023年７月より長野県内のお客さまを対象に非対面での営業を強化しています。
営業店の担当先を一部担いお客さまの資産運用のご提案や運用後のフォローも行うことで、営業店の効率的な営業活動にも貢献しています。

	営業店取次先数	うち成約件数 ※
2024/3期	593件	573件
2025/3期	559件	660件
合　計	1,152件	1,233件

※取次先数1先より、複数成約した事例も含む。

個人向けコンサルティング機能の強化

お客さま一人ひとりのライフプランに基づいた幅広いニーズにお応えするため、相続・保険の専門プラザや個人向け信託商品・サービスを提供しています。

専門プラザ	
はちにの 保険プラザ 2022年8月開設	«2022年8月～2025年3月実績» 相談受付2,544件（うち成約1,377件） (2025/3期実績：同1,188件(同713件))
はちにの相続 コンサルプラザ 2022年12月開設	«2022年12月～2025年3月実績» セミナー91回、個別相談340件 （2025/3期実績：同40回、同140件）

		実績累計		うち2025/3期実績	
		件数	収益（百万円）	件数	収益（百万円）
個人向け信託業務 2021年10月取扱開始	こころのリレー	149	13	35	2
	長生きあんしん	96	15	26	4
	遺言信託	278	250	135	124
	遺産整理業務	61	112	28	51
不動産小口化商品		755	461	305	176

●終活サポートサービス

	取次件数	成約件数
2025/3期	92件	27件

- 2023年7月より、お客さまの資産承継に関するさまざまなニーズにお応えするために本部に専門部署を設置しました。遺言書の作成や遺産整理業務等に取り組んでおり、お客さまの高度化・多様化するニーズにお応えしています。

中期経営ビジョン2021の取組み状況

「　総合金融サービス・機能の提供　」

「観光チーム」の立上げ

- 2024年12月に営業渉外部に「観光チーム」を立ち上げました。当チームでは、長野県の観光活性化を目指し、各自治体やDMO（Destination Management Organization）、観光事業者さまに対し、非金融面を含む総合的な支援を行っています。

◆具体的な取組状況

・サウナ付きトレーラーハウスを活用した新興宿泊事業者へのサステナ1号ファンドを通じた出資
・県内スキー場におけるゴンドラ新設に向けたシンジケートローンを活用した設備投資支援の検討
・株式会社Matchbox Technologiesと協働した観光人材不足解消に向けた自治体等へのソリューション提案



※リゾート開発案件の視察

「八十二PE投資事業有限責任組合」の設立について

- エクイティ支援を強化すべく、2022年1月より八十二インベストメント株式会社にて八十二サステナビリティ１号ファンドを運営してきましたが、同商品では対応できないスキームなどに柔軟に対応できるよう、2025年１月に、八十二キャピタル株式会社との共同出資により「八十二PE投資事業有限責任組合」を設立しました。
- 本ファンドを企業価値向上が見込める企業や地域開発につながる案件への投資、収益性の見込める外部プライベートエクイティファンドとの共同投資、LBO案件などにも活用していきます。

投資対象	地域開発案件、特別目的会社を活用した再生エネルギー案件　など
ファンド総額	100億円
存続期限	2039年12月31日

投資実績	
投資先	２社
投資額	28億円

医業承継等に関する連携協定

- 2024年10月の締結以降、医業承継などのご相談を受け付け、長野県の持続的な地域医療体制の構築に貢献しています。

相談件数	20先
支援件数	5先

※2025/3月末時点

八十二「地方創生・SDGs応援私募債（脱炭素型）」

- 2024年7月より取扱いを開始し、当行が受取る引受手数料の一部を原資として、当行が長野県へ寄付しています。

件数	18社
引受額	11.5億円
寄付額	2.3百万円

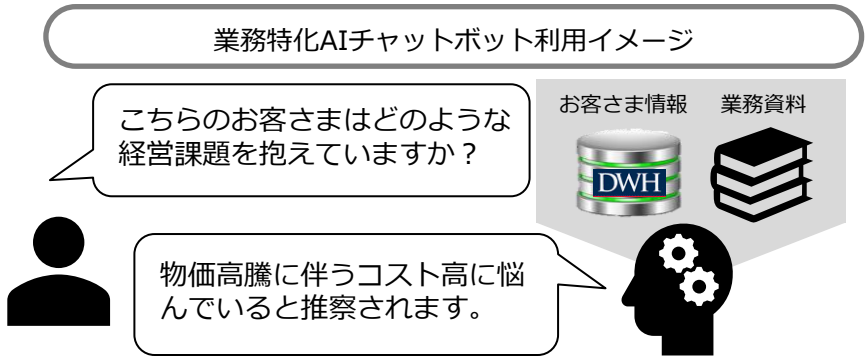
中期経営ビジョン2021の取組み状況

「　業務・組織のデジタル改革　」

DWH × 生成AI の活用

- 従来から取り組んでいたターゲティングなどのDWH(データウェアハウス)×予測AIの活用に加え、足元ではDWH×生成AIの活用にも積極的に挑戦し、銀行業務の効率化と高度化を目指しています。

生成AI取組概要	詳細
当行環境内で使える通常のAIチャットボット導入	・2023年10月よりセキュリティを施した行内環境上にChatGPTベースのチャットボットシステムを全部店導入 ・月間利用者数は1,000名超、業務への定着が進行中
当行業務に特化したAIチャットボット導入	・DWHに格納された各種情報を活用し、25年度上期中に融資、ビジネスマッチングなどの業務をサポートする機能を導入予定



サイバーセキュリティ対策の継続的な強化

- 当行では高度化・巧妙化しているサイバー攻撃に適切に対処するため、サイバーセキュリティリスク管理基準、およびサイバーセキュリティリスク対策基準を定め、システムへの不正侵入防止やウイルス検知などの多層的な対策を実施するとともに、その有効性を確保するための見直しを継続的に行っています。
- 当行では、これまでも公益財団法人金融情報システムセンター（FISC）の安全対策基準などを参考にリスク評価を実施し、その結果をもとにサイバーセキュリティ対策を強化してきました。さらに、外部のセキュリティベンダーに依頼し、脆弱性診断やホワイトハットハッカーによる脆弱性評価（TLPT）を実施し、課題を抽出して対策を強化しています。（※Thread-Led Penetration Test（脅威ベースのペネトレーションテスト））

店頭業務体制の刷新

- 相続や資産運用などのご相談について、2028年度までにホームページやオンラインを活用した非対面での受付・相談体制を新たに整備します。
- 事務量が大幅に減少した小規模店では、少人数で業務を運営する必要があることから、「キャッシュレス店舗」へ移行を進めていきます。



「　成長とやりがいを支える人事改革　」

経営人材育成支援・次世代女性リーダー育成プログラムの開始

- 経営人材育成支援
  2024年度には「経営人材育成支援プログラム」を立ち上げ、行外人材との学びを中心とした外部研修への派遣を拡大しました。地域の課題解決力を有しお客さまに価値提供をすることができる経営人材を育成するために、多様な16講座を用意し、計138名が受講しました。
- 次世代女性リーダー育成プログラム
  管理職層と次期管理職層の２階層計22名を対象に、外部研修への派遣に加え、集合研修によるネットワーク構築、役員や部店長によるメンタリングを実施しています。プログラムは約１年とし、2025年度は２期生を指名し新たに育成することで、女性の経営幹部候補母集団の拡大につなげていきます。



「次世代女性リーダー育成プログラム」の一環として実施した副頭取とのラウンドテーブルの様子

エンゲージメントの向上

- お客さまや地域社会の期待に応えるためには、職員が仕事のやりがいを感じながらいきいきと働ける環境が必要だと考え、エンゲージメントの向上に取り組んでいます。2024年度のエンゲージメント調査の結果は、トータルエンゲージメントスコアが５点満点中3.92（昨年度比＋0.04）となり、目標値を上回りました。

KPI
トータルエンゲージメントスコア

2024年度目標	2024年度実績
3.88以上	3.92（昨年度比＋0.04）

自律的なキャリア形成支援

- 資格保有者数（2025年3月末 累計）
  専門的な知識・スキル習得を後押しするため、難関公的資格等などの合格者には補助金、報奨金を支給しています。

（2025年3月末）	中小企業診断士	ＦＰ１級・ＣＦＰ	証券アナリスト	情報処理技術者（高度）
八十二銀行・長野銀行合計（延べ人数）	78	157	53	129

「　成長とやりがいを支える人事改革　」

人的資本の状況

● 人事制度や働き方の改革に取り組み、多様な職員が成長とやりがいを実感できる職場づくりを促進しています。

ダイバーシティ	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数	人	3,067	3,041	※ 3,289	3,301
うち女性の従業員比率	%	46.9	47.6	47.5	48.3
平均勤続年数	年	16.2	15.8	14.8	14.9
うち男性の平均勤続年数	年	18.0	17.5	16.2	16.3
うち女性の平均勤続年数	年	14.0	14.1	13.3	13.4
管理職に占める女性比率	%	11.5	12.5	13.3	14.5
指導的地位に占める女性比率	%	18.6	19.8	20.5	21.1
ワーク・ライフ・バランス	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
有給休暇 平均取得日数	日	14.3	15.9	16.0	16.0
有給休暇 取得率	%	74.1	81.5	83.0	82.9
男性の育児目的休暇取得率	%	60.3	89.5	101.9	95.2
人材育成	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
年間の総研修費用	千円	101,402	259,937	223,770	278,205
年間の総研修時間	時間	55,216	73,247	94,521	87,038
従業員一人当たりの平均研修時間	時間	18.0	24.1	28.7	26.4

※2023年10月、八十二システム開発株式会社を吸収合併

経営統合・アライアンス

合併に向けた人事交流の状況

- **一体営業体制の構築**

合併に向けた十分な準備を前倒しで実施し、盤石な状態で2026年1月を迎えることを目指しています。また、合併前よりお客さまに経営統合・合併のメリットをより一層享受していただき、両行一体の体制をいち早く構築するために出向を拡大しています(2025年3月末時点で、両行の出向者は336名に達しています)。
2025年4月からは、合併前よりシナジー効果を発揮するため、法人・個人問わず営業店職員の再配置を実施しています。

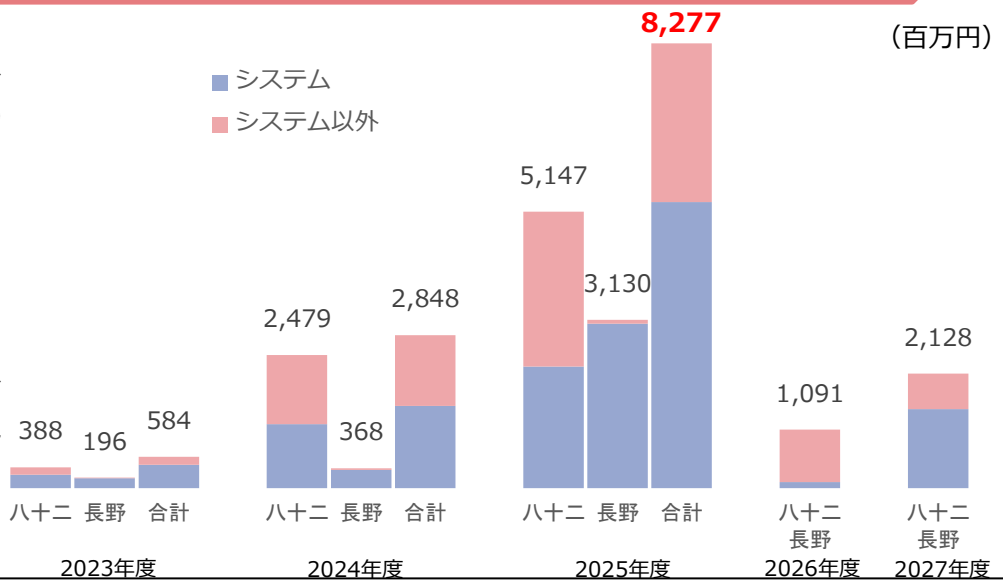
	兼務出向	完全出向
本部	112名	14名
営業店	178名	32名
合計	290名	46名

- **研修関連**

合併後の業務を円滑に進めるため、合併前より長野銀行職員対象に研修を開始し、業務習得を図っています。
部店長や営業分野の職員を対象とした研修は2025年３月末までに完了しました。事務分野の職員を対象とした研修は2025年10月まで実施予定です。集合研修で事務取扱を習得後、八十二銀行の営業店で実地研修を行い、知識定着と実務力向上を図っています。また、2025年4月より長野銀行本部職員を対象とした研修も開始しました。研修講師は両行の事務取扱を習得している長野銀行からの出向者が担当することで、両行の事務取扱の違いを学び、研修効果を高めています。

合併に関する経費の推移

- 合併と同時に「システム統合」「店舗統廃合」を行います。「システム統合」に伴う基幹系システムなどの統合費用、「店舗統廃合」に伴うレイアウト変更工事などの費用が発生するため、2025年度の合併関連費用は数年間の中でも一番多く、8,277百万円程度かかると想定しています。
- 2026年度以降は、合併関連費用は落ち着く見通しであり、コスト面におけるプラスシナジーが本格的に発揮されると想定しています。
- 店舗統廃合および人員再配置の最適化、その他業務の合理化の進展によるプラスシナジーのさらなる増加を見込んでいます。



経営統合後の活動状況

- 2023年6月より、両行のコンサルティング機能を相互に提供し、お客さま支援に取り組む「共創プロジェクト」を実施しています。両行の力を掛け合わせてお客さま支援を強化しています。

◆営業共創プロジェクト

－ソリューションファイナンスなどで662件の案件を組成しています（2023/6～2025/3月末までの実績）。

分野	内訳	2024/3	2025/3	合計
ソリューションファイナンス	案件数	17	24	41
	うち成約	12	13	25
外為・デリバティブ	案件数	43	98	141
	うち成約	23	57	80
営業店サポート	案件数	34	65	99
	うち成約	2	9	11
事業承継M&A	案件数	7	44	51
	うち成約	1	11	12
外部・関連会社活用	案件数	32	211	243
	うち成約	1	0	1
国際・法人生保ほか	案件数	38	49	87
	うち成約	3	13	16
合計	案件数	171	491	662
	うち成約	42	103	145

◆融資共創プロジェクト

－両行の共同支援のお取引先に対し、経営改善計画策定支援、資金調達環境の整備、モニタリング支援を実施しています（2023/6～2025/3月末までの実績）。

分野	2024/3	2025/3	合計
経営改善計画作成支援	8	16	24
モニタリングを通じた実行件数	7	10	17
外部専門家の紹介	4	12	16
経営人材の紹介	1	0	1
事業再構築支援	1	1	2
劣後ローン導入	0	0	0
再生ファンドの活用	1	1	2
面的再生支援・面的活性化支援	0	1	1
合計	22	41	63

－2024年4月から、より多くのお取引先が統合効果を実感できるよう裾野拡大に取組み、事業計画策定、外部機関・外部専門家の活用などの支援を実施しています。
支援実績532先（当行429先、長野銀行103先）

富士山・アルプス アライアンス

- 2025年３月に静岡銀行・山梨中央銀行・八十二銀行による包括業務提携を締結し、「富士山・アルプス アライアンス」を発足しました。

◆ **経緯と目的**

隣接する静岡県、山梨県、長野県は、地域性や社会課題などの共通点が多いことから、地域やお客さまが抱える課題認識を共有しました。具体的な協業の可能性について検討を重ね、３行による新たな包括業務提携「富士山・アルプス アライアンス」を発足しました。今後も３行が独立経営を堅持しつつ、各行が築き上げた顧客基盤やブランドを維持しながら、社会課題の解決メニューの拡充やレベルアップを図るなど、地域社会の持続的な成長に貢献していきます。





目　的	豊かな自然資本、魅力ある産業構造、首都圏への近接性など、地域ポテンシャルを共通にする３行（静岡銀行・山梨中央銀行・八十二銀行）が、新たな価値創造に向けて共創し、３県の未来のカタチを世界に向けて発信する。
重点施策	１．人口減少・労働力不足に対する関係人口の増加 「移住促進事業」の枠組みを３行共同で構築することを目的にプロジェクトチームを組成し、早期に取り組みを開始する。 ２．海外資本・人材を呼び込む新事業の展開 ３．地域経済のサステナブルな発展に資するベンチャー・グロース分野の協業拡大やＭ＆Ａ・事業承継の強化
主要KPI	・３県人口の増加（社会増） ・３行合算で200億円の収益効果（５年累計）

PBR向上・ROE改善に向けた取組み

PBR向上に向けた取組み

- 「健全性」「収益力」「株主還元」等のバランスを取りつつ、 PBR向上（１倍超）に向けてROEの改善を図ります。
- 非財務に関する情報開示を充実させ、企業価値の向上を図ります。

◆PBR向上に向けた取組みの方向性

PBR　＝　ROE×PER
PBR　⇒　向上（１倍超へ）

ROE改善

- RORA 改善
- 財務レバレッジ 最適化

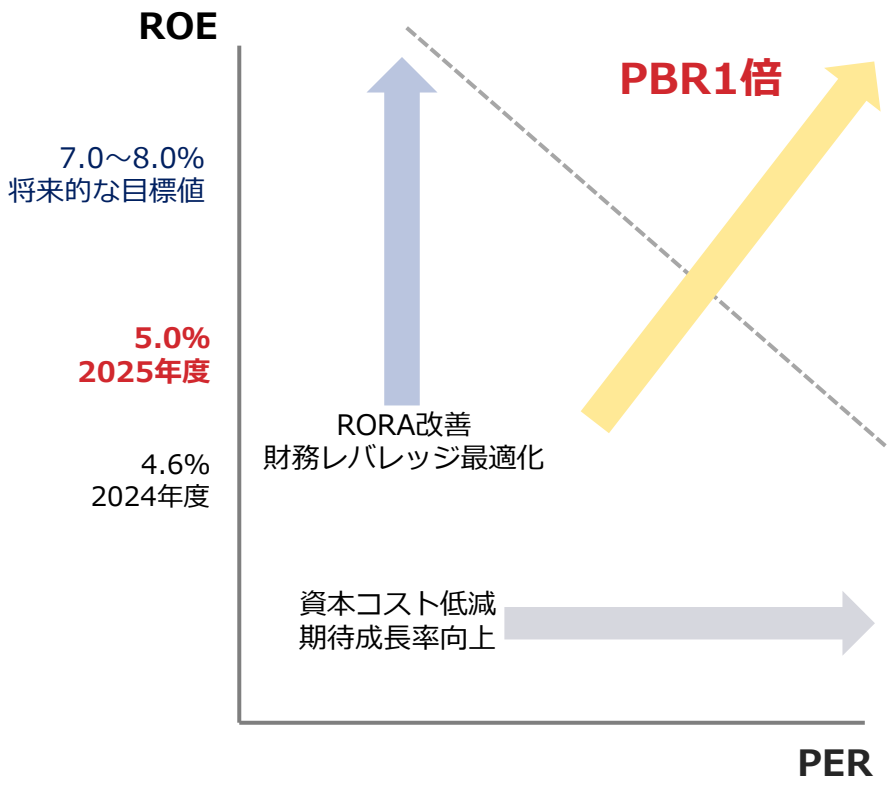
PER向上

- 資本コスト 低減
- 期待成長率 向上

＜主な取組みの方向性＞

- 収益力の強化
- 効果的な資本活用
- リスクアセット コントロール
- 非財務資本の充実
- 開示の充実
- マテリアリティの解決

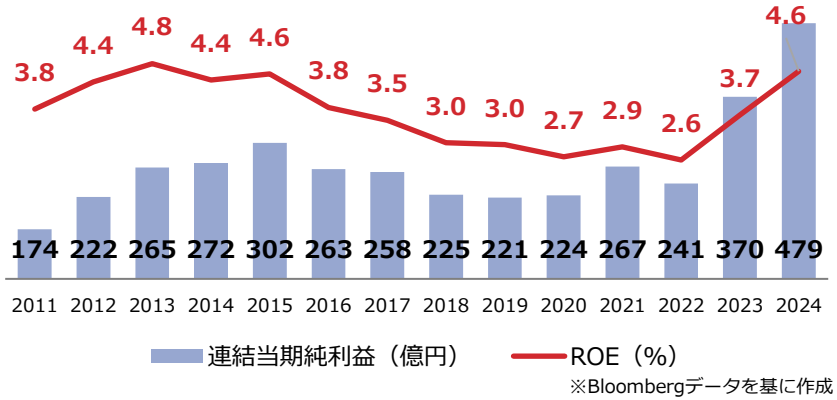
◆資本効率と期待成長の関係性



PBR向上に向けた取組み

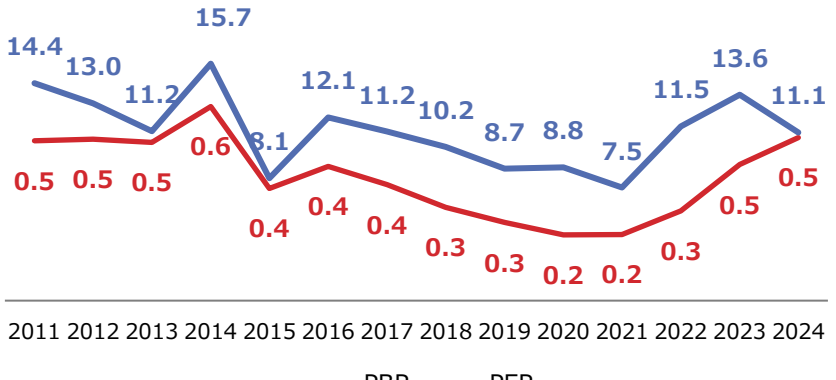
- 当行の低PBRは低ROEに起因するものと課題認識しています。
- 2027年度ROE目標5%は、2025年度達成が視野に入る水準となりました。
- 資本コストを上回るさらに高い水準（８%）を目指し、新たな目標を検討していきます。

◆ROE：連結当期純利益の実績



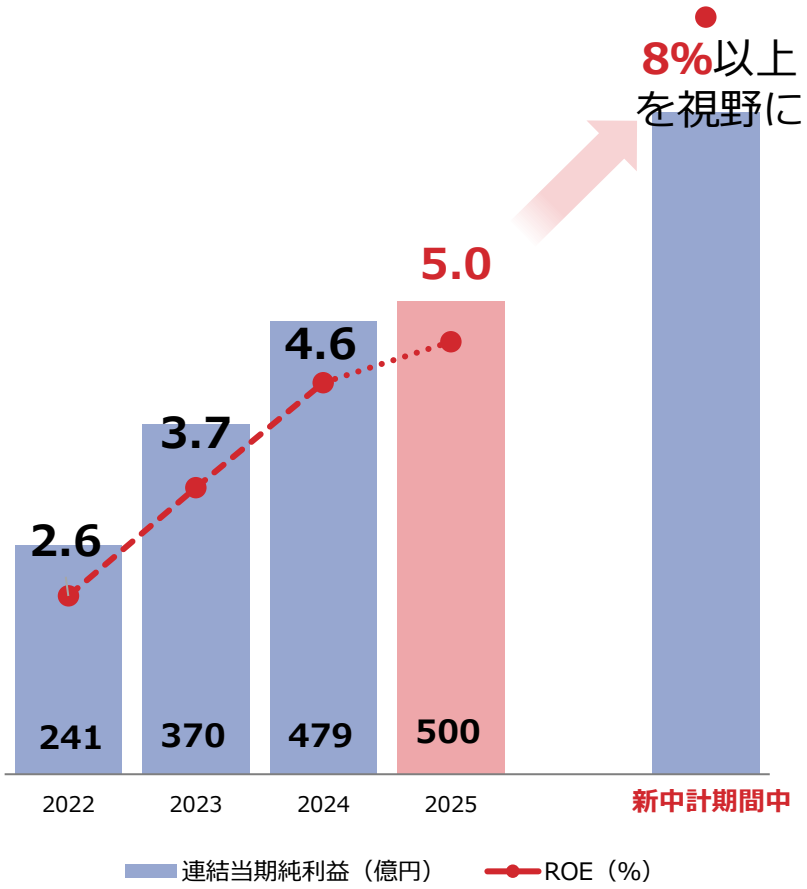
※Bloombergデータを基に作成

◆PBR・PERの実績



※小数点第2位以下を四捨五入
※Bloombergデータを基に作成

◆ROE目標

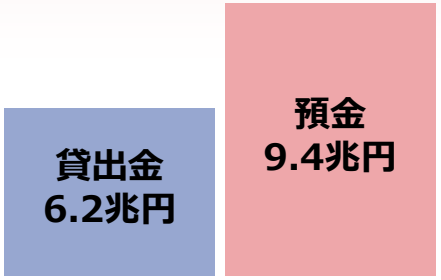


ROE改善に向けた取組み

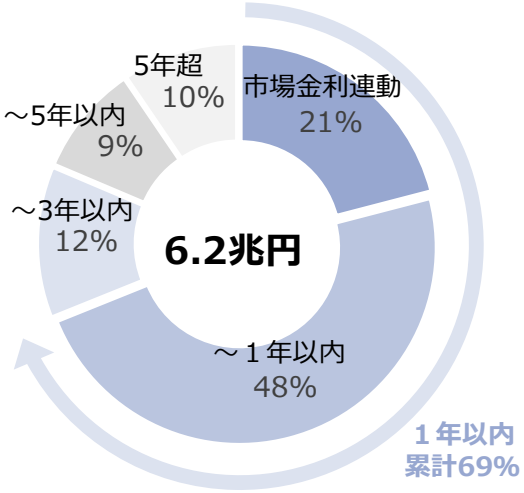
収益力の強化～金利上昇を捉えた利鞘の拡大～

2025年3月末

円貨
預貸率67%
八十二銀行・長野銀行合算

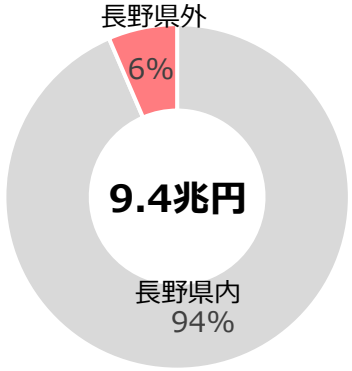


◆貸出金の内訳（金利残存年数）

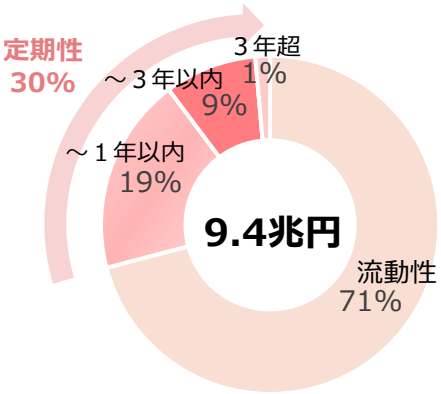


◆預金の内訳

＜地域別＞



＜種類別＞



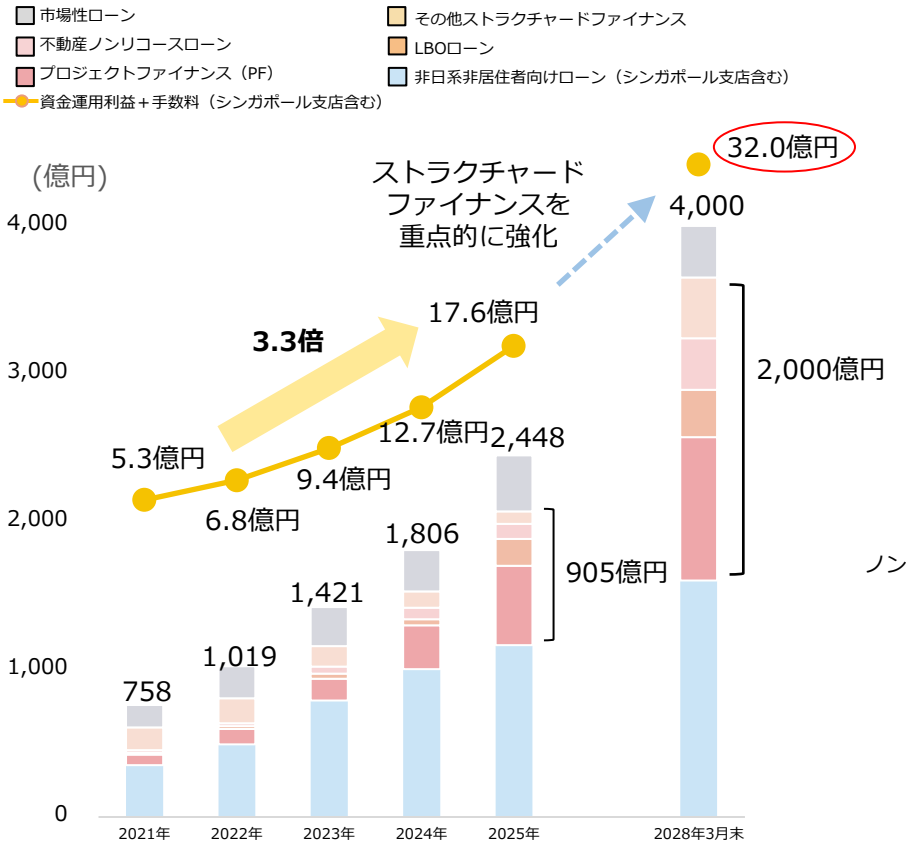
●貸出金
短　期：円貨貸出金の69%が比較的金利感応度が高い貸出金（2024年9月比＋２%pt）
中長期：3年以内では計81%の円貨貸出金が金利更改を迎える
→　金利更改時には基準金利の上昇により利回りの改善を見込む
●預金
長野県を中心に小口分散の利いた運用原資を確保
金利感応度の高い流動性預金が全体の71%
→　預金金利引上げによる調達コスト増加は貸出金の受取利息で吸収
調達コスト試算　流動性預金　約67億円/年　（政策金利追随率40%）
●政策金利0.25%上昇の場合、約40億円/年の収益増加見込み。

ROE改善に向けた取組み

ストラクチャードファイナンスの取組み

- 金融市場部ストラクチャードファイナンス室（2024年6月に改組）で取扱うストラクチャードファイナンス・市場性ローン、および同室とシンガポール支店で取扱う非日系非居住者向けローンは、過去4年間で残高・収益ともに約3倍に増加しました。2028年3月末には、残高4,000億円、収益32億円を目指しています。
- ストラクチャードファイナンスは、人材育成や体制整備を行い、収益力の強化に取り組んでいます。

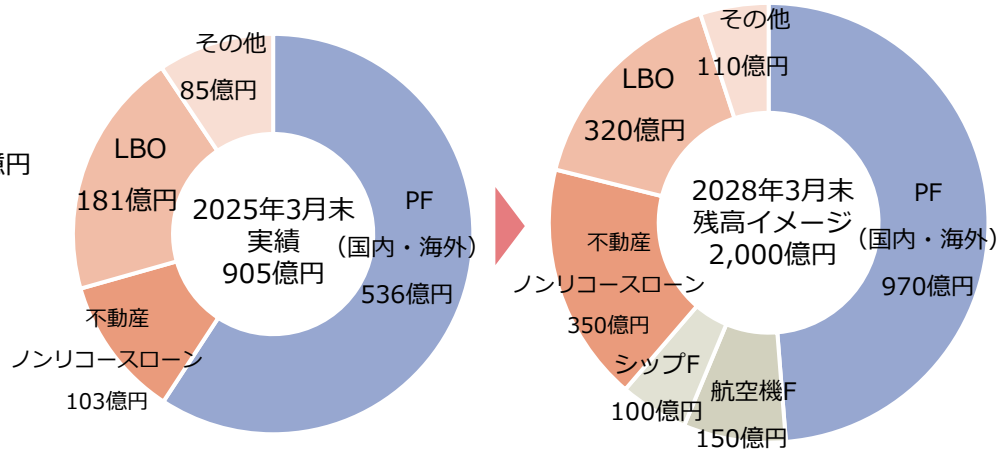
◆残高、収益推移（金融市場部・シンガポール支店）



◆ストラクチャードファイナンスにおける取組施策

- 継続的な人員増強や外部トレーニー派遣による専門人材の育成
- 重点取組分野の明確化と取組強化のための管理面を含めた体制整備
- リスクリターンの高い商品の取扱拡大

◆ストラクチャードファイナンス商品別構成



◆非日系非居住者向けローンにおける取組施策

- 金融市場部、シンガポール支店で連携したグローバルでの案件取込み強化

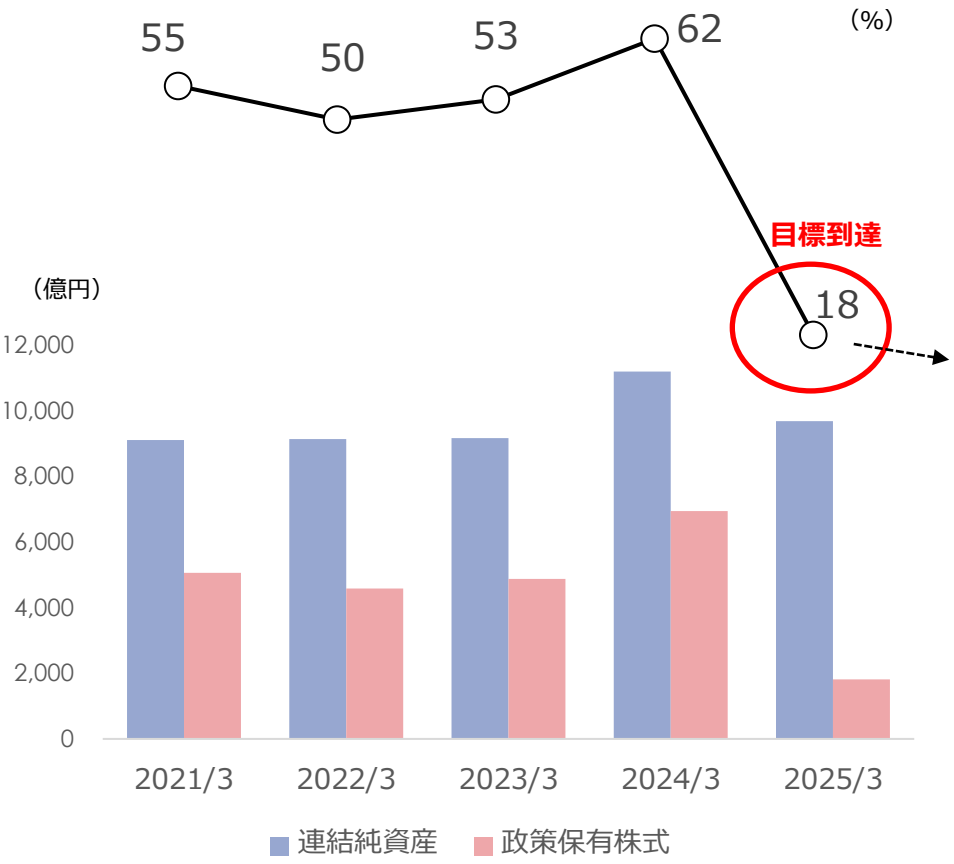
ROE改善に向けた取組み　～政策保有株式の縮減～

● コーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿って当行が定める「政策保有に関する方針」に基づき、縮減に向けた数値目標を設定し、取り組んでいます。

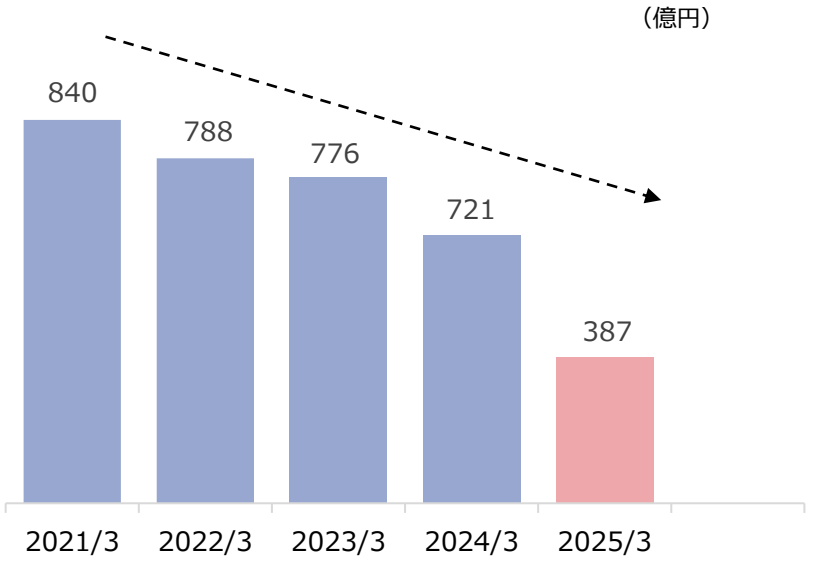
◆　政策保有株式の縮減目標および縮減実績

＜目標＞2030年3月までに純資産対比20%未満

（上場・非上場、時価ベース、みなし保有含む）



◆　政策保有株式（上場株式）の簿価推移



◆　縮減方法および考え方

「政策保有に関する方針と縮減方法」　P４３
「目的変更後の運用ガイドライン」　P４４

Topics

- 2024年度に目標20%未満に到達しました。
- 今後もさらなる縮減を進めていきます。

ROE改善に向けた取組み　～政策保有に関する方針と縮減方法～

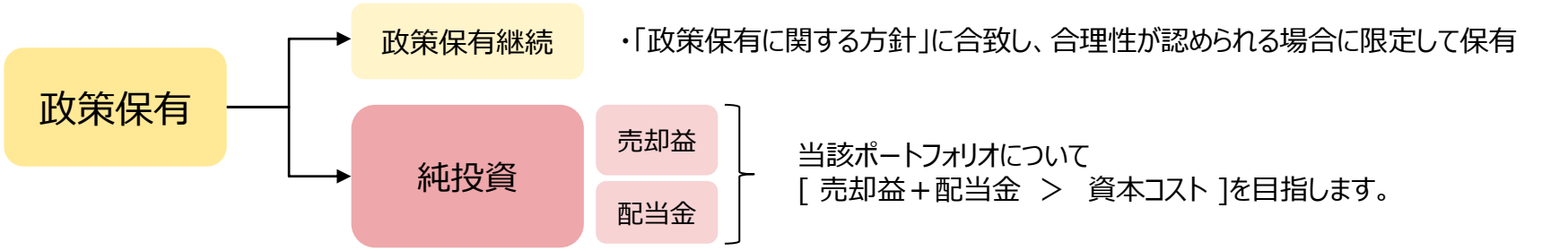
- 「政策保有に関する方針」に基づき、縮減を進めます。
- 投資先の合意が得られたものは、純投資に目的変更し当該ポートフォリオについて資本コストを上回るリターンを目指します。

■政策保有に関する方針

・当行は、政策保有株式について投資先との十分な対話を経た上で縮減を進めることを基本方針としています。
ただし、当行が政策投資による関係強化を通じて投資先の経営課題解決・企業価値向上を図ることで地域経済の成長に繋がる場合、あるいは業務提携などの経営戦略上の観点から保有の合理性が認められる場合には限定的に保有することとしています。
・基準日時点で保有している全銘柄については、銘柄毎に投資先から得られる便益やリスクが資本コスト等を考慮した指標に見合っているかという観点で保有の合理性を検証しています。
・取締役会は、保有の合理性について毎年個別銘柄毎にこれを検証し、適切な方法で検証の内容を開示します。

■縮減の考え方

・縮減に際しては、売却について双方一任を原則とする合意が得られた政策保有株式を純投資目的に変更し、所管部署についても純投資専門部署に変更します。
・純投資に目的変更後は、当該ポートフォリオについて**資本コストを上回るリターン（売却益・配当金）**を目指します。



Topics

- 2024年度における政策保有株式および純投資に目的変更した株式の売却額は約323億円（時価）。

ROE改善に向けた取組み　～目的変更後の運用ガイドライン～

● 純投資に目的変更した場合には、ガイドラインに沿った規律ある運用を行います。

■保有および取引にあたっての留意点

売買の随意性	発行会社の意向により売買やその時期が制限されていないなど、自由に取引できることを前提とする。 発行会社と随意の売却について合意をしていない限り、目的変更は実施しない。
純投資部門の独立性	投資判断にあたっては、純投資部門の独立性が確保されていることを前提とし、適切な投資判断を行うために必要な組織体制を整備する。
運用規律と経営陣への報告	収益目標を含む計画および方針を設定の上、経営に報告するとともに、取組状況や実績についても定期的に評価の上、経営に報告する。
適切な議決権行使	議決権行使にあたっては、純投資の観点から投資先の企業価値向上に資する適切な議決権行使を行う。

■純投資株式に関する議決権行使基準（一部抜粋）

＜　目　的　＞

純投資として保有する株式の議決権行使につき、株式のアセットオーナーとしての立場から適切な議決権行使を目的とした議決権行使基準を制定し、投資先企業の中長期的な企業価値向上に資するか否かの観点から議決権行使をする。

判断基準	判断のポイント
剰余金処分	業績や財務内容に照らして適正な株主還元であるかを判断する。
取締役の選任	業績やガバナンスの面から適切な選任であるかを判断する。
監査役の選任	コンプライアンス、ガバナンスの面から適切な選任であるかを判断する。
取締役の報酬	業績などの観点から適切な配分であるかを判断する。

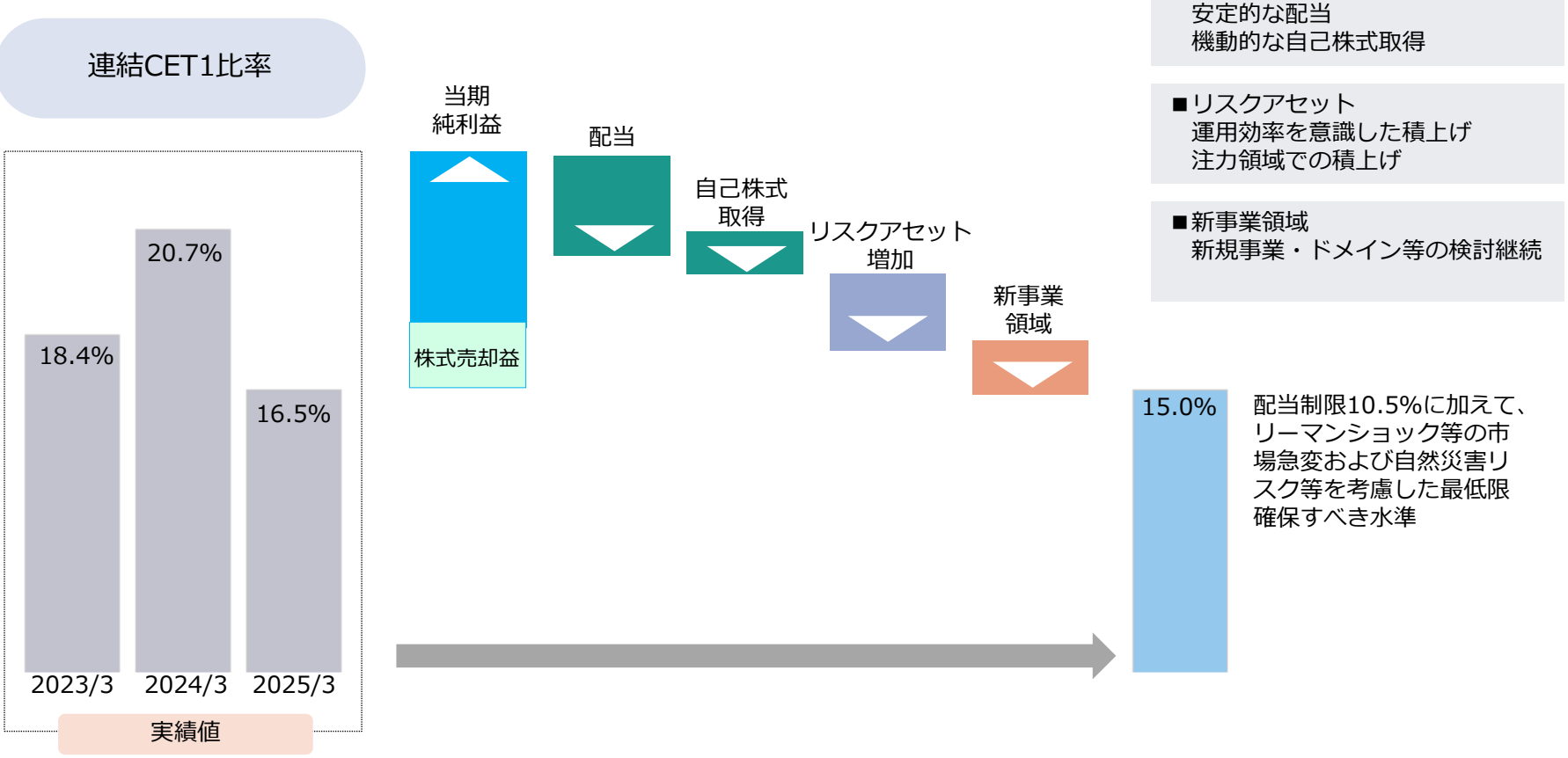
● 上記の項目以外に「社外取締役と監査役の報酬」、「定款変更」、「買収防衛策」、「会計監査人の選任」、「株主提案」などの議決権行使基準を定めています。

ROE改善に向けた取組み

効果的な資本活用・リスクアセットコントロール

◆キャピタルアロケーション

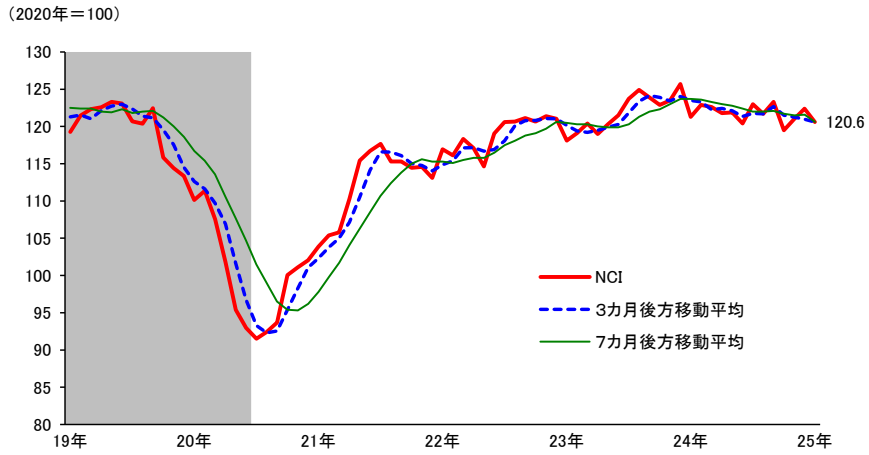
- 適切なリスクアセットの積上げや、株主還元などにより連結CET1比率15%程度を維持します。
- **株式売却益の計画的実現によって、CET1の価格変動リスクを段階的に抑制し、より安定的な資本運営を目指します。**



参考資料

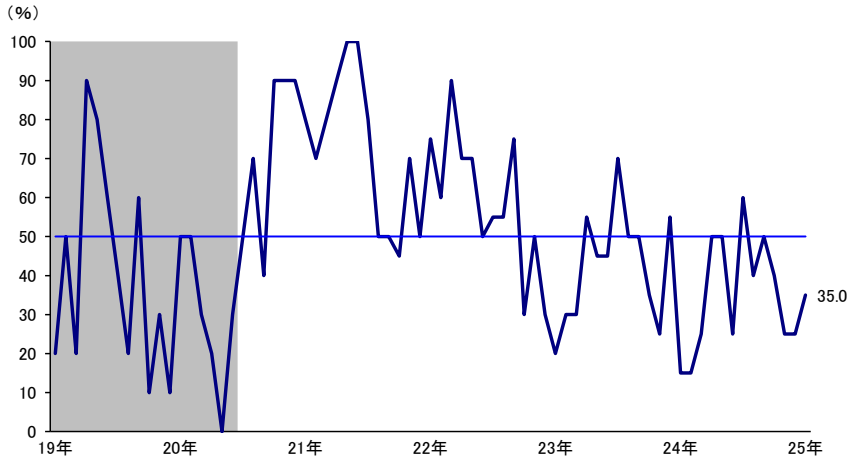
長野県経済の状況：景気動向指数

ＮＣＩ（一致指数）の推移



（資料）長野経済研究所「長野県景気動向指数」

ＮＤＩ（一致指数）の推移



（資料）長野経済研究所「長野県景気動向指数」

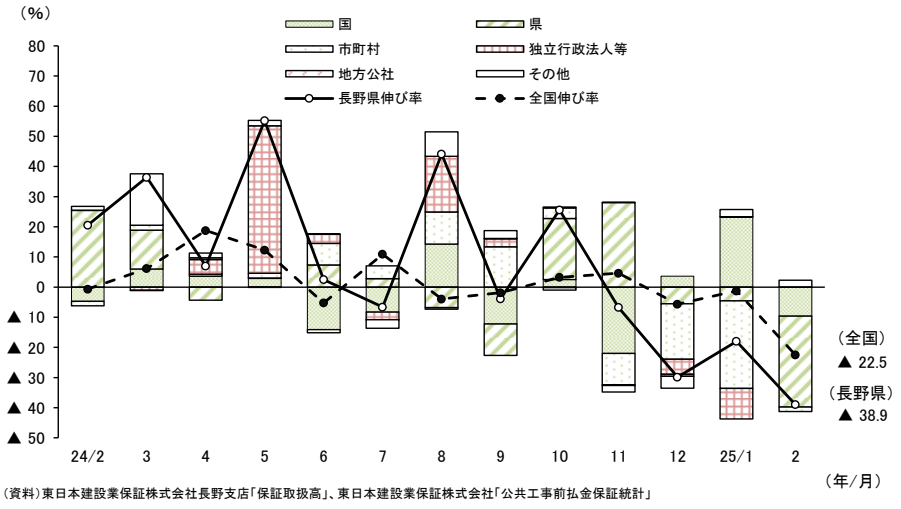
・１月のＮＣＩ（一致指数）は、120.6と前月と比較し△1.8ポイントとなった。３カ月後方移動平均は同△0.4ポイントと４カ月連続で低下し、７カ月後方移動平均は同△1.0ポイントと２カ月ぶりに低下した。NCI（一致指数）は、下方への局面変化を示している。
・ＮＤＩ（一致指数）は、35.0%となり、景気判断の分かれ目である50.0%を４カ月連続で下回った。

（注１）ＮＣＩ：景気の水準（2020年＝100）を示すための指標。
生産指数や物価指数と同様、対前月（期・年）何%上昇・下降したかが計測される。

（注２）ＮＤＩ：景気の変化方向・転換点を示すための指標。
総合（一致）指数が基調的に一応３カ月以上連続して５０%ラインを超えていれば景気は拡張（回復・拡大）局面にあることを、逆に５０%ラインを下回っていれば後退（下降・収縮）局面にあることを示す。

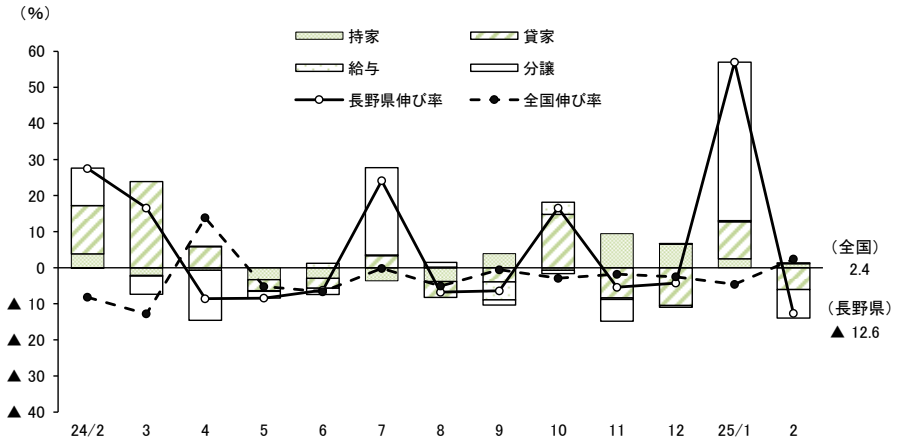
長野県経済の状況：建設投資

公共工事保証請負額の発注者別寄与度（前年同月比）



（資料）東日本建設業保証株式会社長野支店「保証取扱高」、東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度（前年同月比）

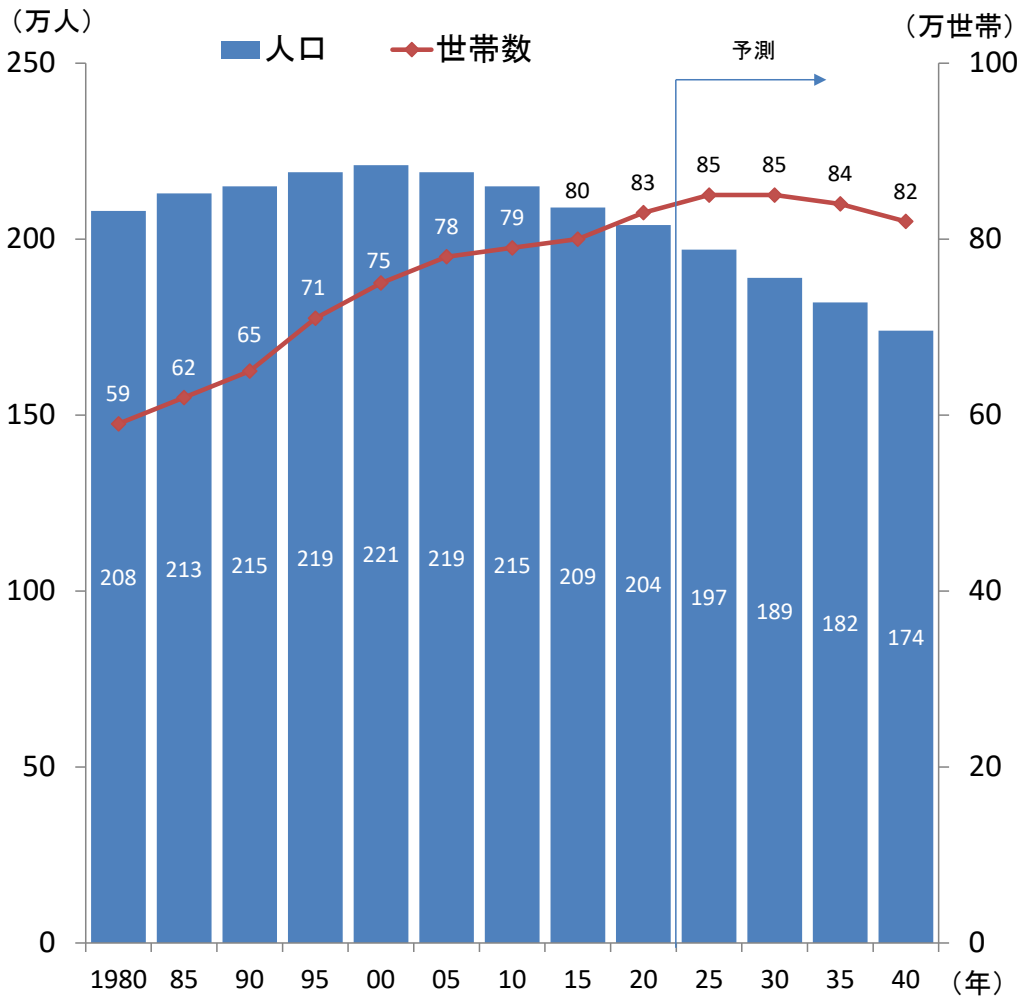


（資料）長野県建設部建築住宅課「新設住宅着工統計」、国土交通省「建築着工統計調査」
（注）給与：社宅、公務員住宅など

- ２月の公共工事保証請負額は、前年同月比△38.9%の78億1,800万円となり、４カ月連続で前年を下回った。発注者別にみると、独立行政法人等が同＋17.3%、その他が同＋63.2%と増加したものの、国が同△52.3%、県が同△48.5%、市町村が同△9.4%と減少した。
- ２月の新設住宅着工戸数は、前年同月比△12.6%の782戸と２カ月ぶりに前年を下回った。利用関係別にみると、持家が同＋2.4%と増加したものの、貸家が同△18.0%、分譲が同△40.8%と減少した。

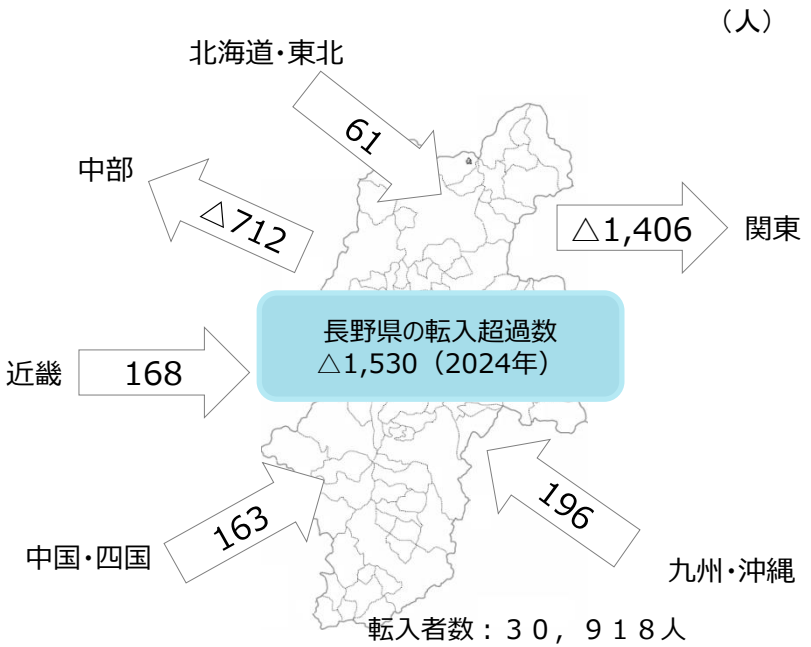
長野県経済の状況：人口増減

長野県人口および世帯数



出所：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2024年推計）」を基に作成

長野県と他地域との人口移動



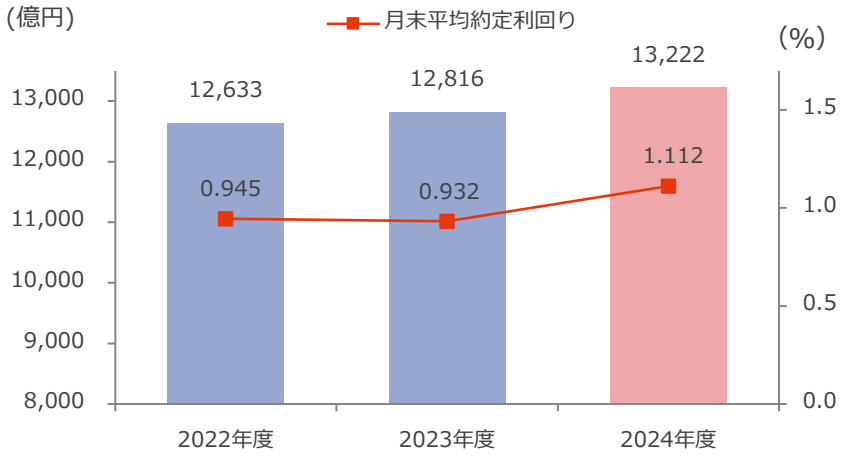
転入者数：３０，９１８人
転出者数：３２，４４８人

転入超過都府県	転入超過数		
	2023年	2024年	前年比
東京都	68,285	79,285	11,000
神奈川県	28,606	26,963	△ 1,643
埼玉県	24,839	21,736	△ 3,103
大阪府	10,792	16,848	6,056
千葉県	4,785	7,859	3,074
福岡県	4,387	4,160	△ 227
山梨県	△ 586	82	668
：	：	：	：
長野県	△ 1,928	△ 1,530	398

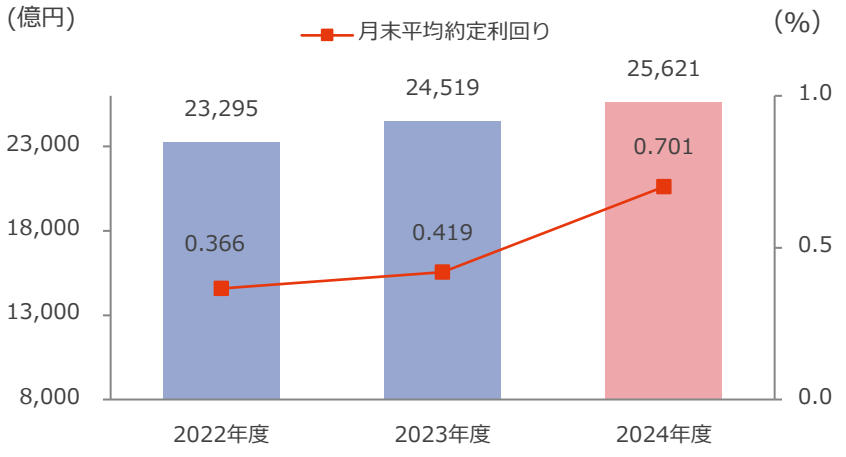
出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

国内貸出金平残・利回り推移（マーケット別）

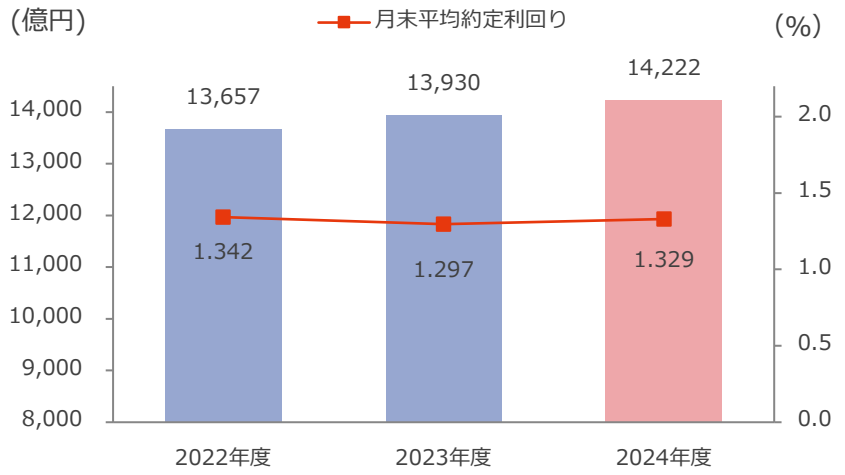
◆ 県内一般貸（平残）



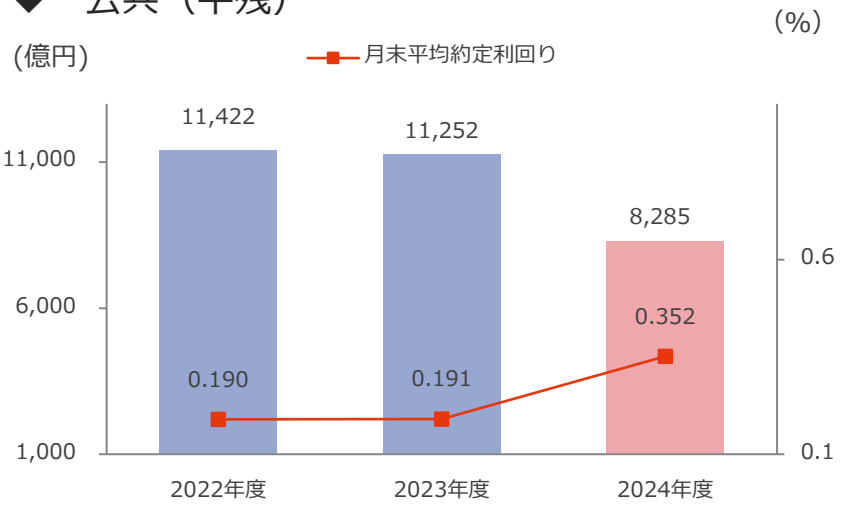
◆ 県外一般貸（平残）



◆ 消費者（平残）

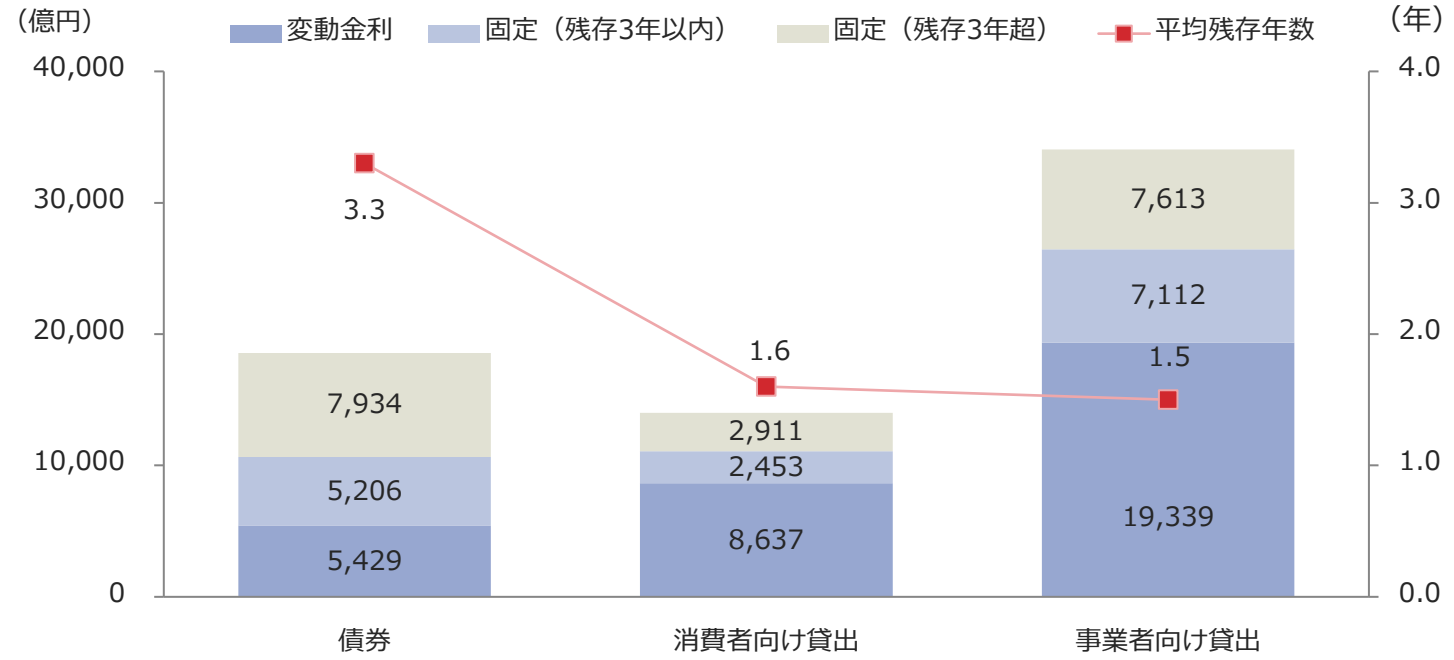


◆ 公共（平残）



金利感応資産の状況／銀行勘定の金利リスク（IRRBB）

◆ 貸出金・債券金利種類内訳（2025/3末）



注１： ＡＬＭ管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる
注２： 短期貸・ヘッジ付債券は変動金利に含む
注３： ヘッジ目的の金利スワップ考慮後
注４： 変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

◆ 銀行勘定の金利リスク（IRRBB）：2024/12末

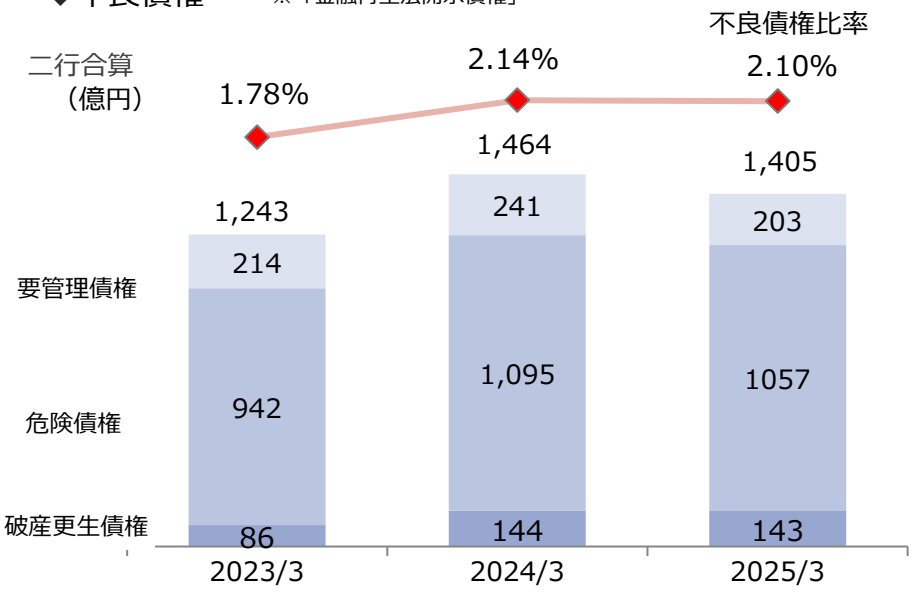
⊿EVE	⊿EVE/Tier1
854億円	10.2%

注： コア預金は内部モデルにて算定

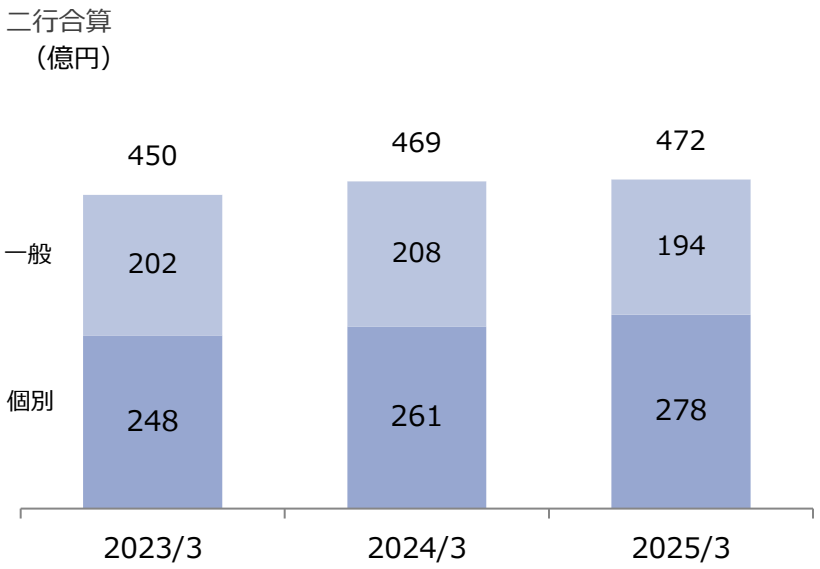
不良債権・貸倒引当金（二行合算・長野銀行単体）

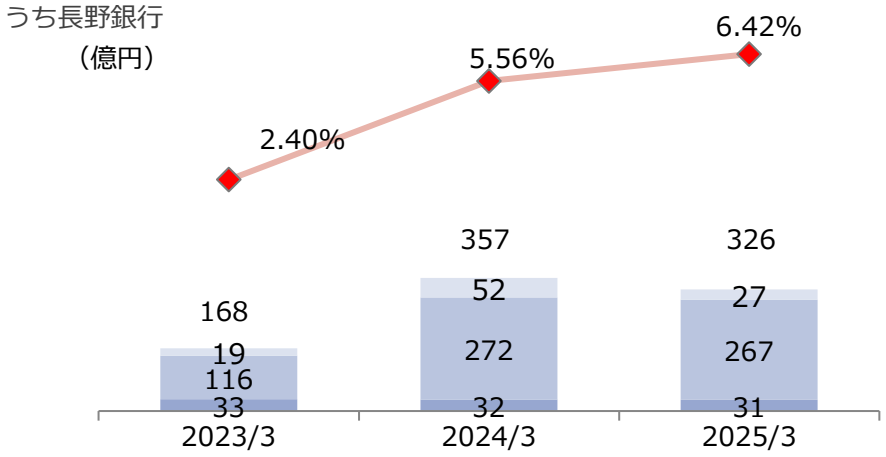
◆不良債権

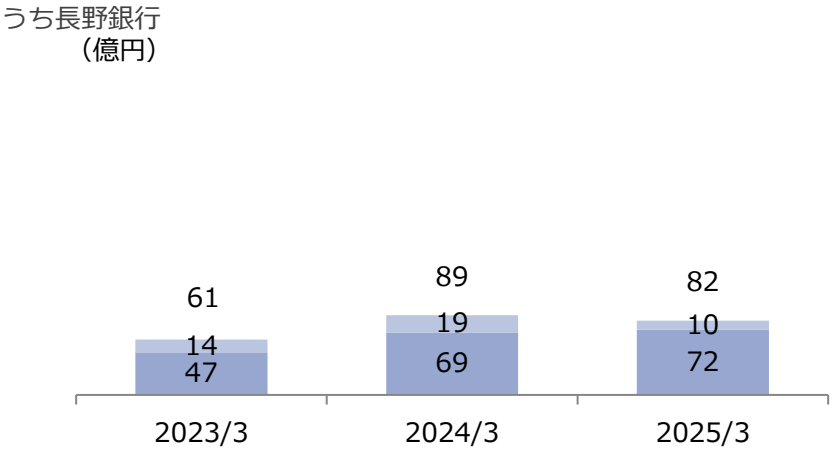
※「金融再生法開示債権」



◆ 貸倒引当金

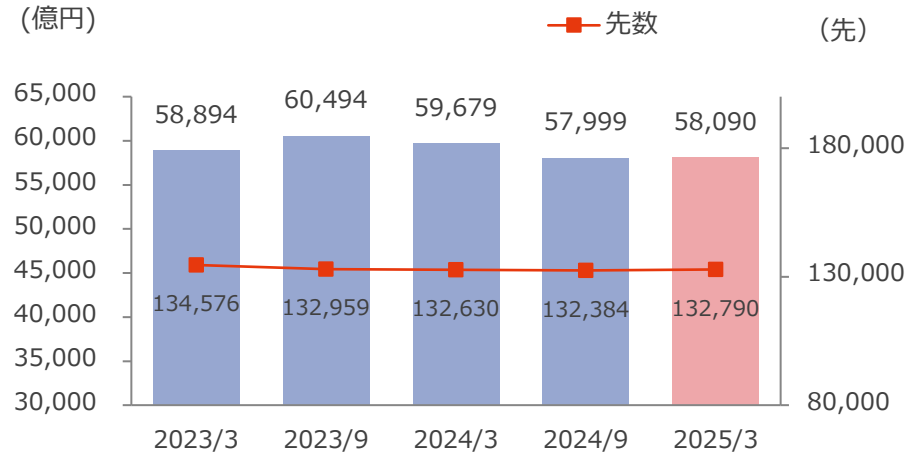




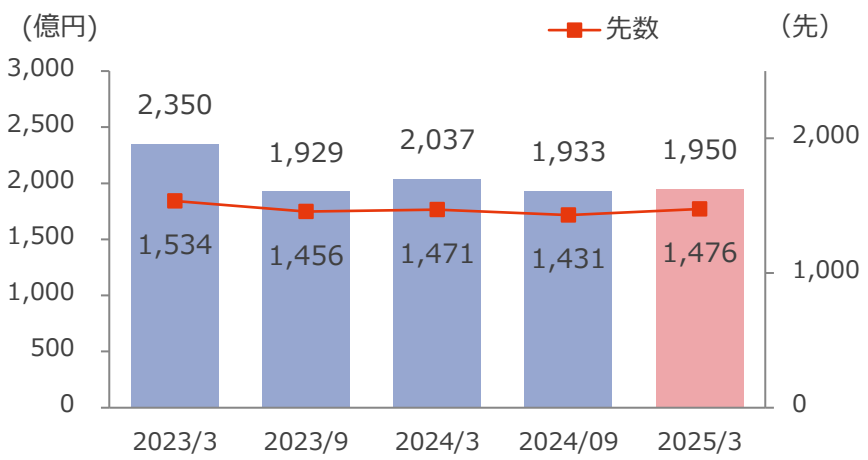


債務者区分別残高・先数推移

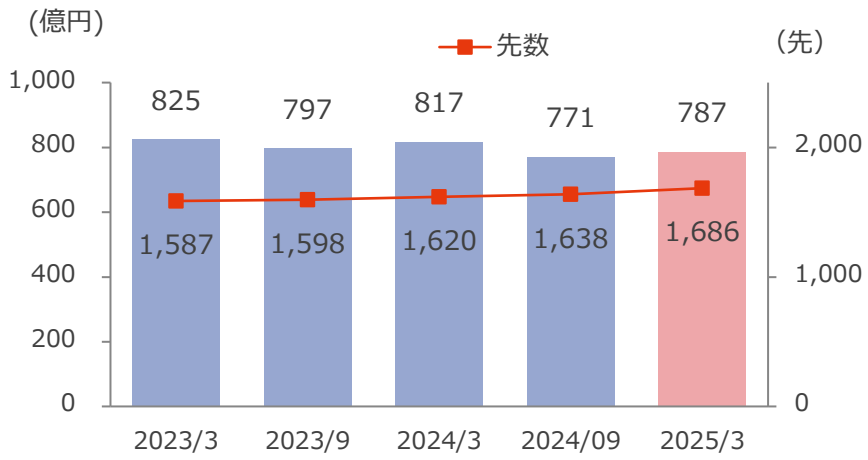
◆ 正常先（末残）



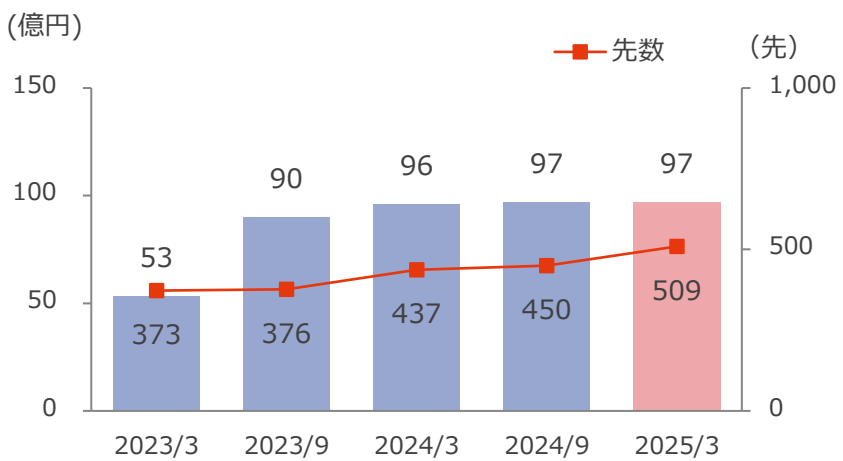
◆ 要注意先（末残）



◆ 破綻懸念先（末残）



◆ 実質破綻・破綻先（末残）



債務者区分の移動状況

先 数

		前回自己査定 正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先	計
今回自己査定	正常先	5,026	60	4	2	1	-	-	543	5,636
	要注意先Ⅰ	86	603	25	7	7	1	-	70	799
	要注意先Ⅱ	12	40	347	4	20	-	-	93	516
	要注意先Ⅲ	11	9	4	103	2	-	-	32	161
	破綻懸念先	-	10	14	7	1,481	-	9	165	1,686
	実質破綻先	-	2	10	-	37	234	-	76	359
	破綻先	1	-	-	-	11	5	85	48	150
	計	5,136	724	404	123	1,559	240	94	1,027	9,307
	非抽出先	358	74	89	17	79	82	34		733

（先）

与信額

		前回自己査定 正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先	計
今回自己査定	正常先	3,158,735	9,774	382	853	152	-	-	107,956	3,277,851
	要注意先Ⅰ	11,967	98,657	3,006	694	427	9	-	6,026	120,786
	要注意先Ⅱ	1,892	5,902	24,598	838	611	-	-	6;762	40,602
	要注意先Ⅲ	1,987	816	1,988	26,914	824	-	-	1,150	33,677
	破綻懸念先	-	904	446	2,959	72,406	-	156	1,880	78,751
	実質破綻先	-	75	445	-	646	5,859	-	167	7,191
	破綻先	65	-	-	-	274	65	1,630	507	2,541
	計	3,174,647	116,127	30,865	32,257	75,340	5,933	1,786	124,447	3,561,401
	非抽出先	29,390	3,123	1,889	531	567	533	139		36,172

（百万円）

＝改善　＝悪化

ランクアップの状況（非抽出先への移行を含む）

	23年3月→23年9月 先数	23年3月→23年9月 与信額	23年9月→24年3月 先数	23年9月→24年3月 与信額	24年3月→24年9月 先数	24年3月→24年9月 与信額	24年9月→25年3月 先数	24年9月→25年3月 与信額
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	361	55,098	249	15,449	319	33,090	252	18,173
注Ⅲからランクアップ	21	4.492	21	4,342	33	5,493	30	2,916
破綻懸念先以下からランクアップ	239	4,309	232	2,357	268	3,295	226	3,263
懸念～破綻の中でのランクアップ	14	203	19	300	18	634	9	156
計	635	64,101	521	22,447	638	42,513	517	24,508

（先、百万円）

ランクダウンの状況（非抽出先への移行を含む）

	23年3月→23年9月 先数	23年3月→23年9月 与信額	23年9月→24年3月 先数	23年9月→24年3月 与信額	24年3月→24年9月 先数	24年3月→24年9月 与信額	24年9月→25年3月 先数	24年9月→25年3月 与信額
正常先からランクダウン	435	21,779	527	27,967	510	30,021	594	32,402
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	104	13,990	100	11,255	95	9,018	89	10,576
注Ⅲからランクダウン	3	151	6	747	5	131	7	2,959
懸念～破綻の中でのランクダウン	41	4,226	56	2,686	66	3,442	53	985
計	583	40,146	689	42,656	676	42,613	743	46,922

（先、百万円）

与信債権の状況

(単位：億円)

自己査定分類（債務者区分別）債権　償却・引当後（※１）
対象：貸出金等与信債権

区分		2024/3 与信残高	2025/3 与信残高	2025/3内訳			
				非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		35	25	12	12	—	—
実質破綻先		61	71	53	18	—	—
破綻懸念先		817	787	544	142	100	
要注意先	要管理先	351	336	47	289		
	上記以外	1,685	1,613	540	1,073		
正常先		59,679	58,090	58,090			
合 計		62,631	60,925	59,288	1,536	100	—

（※１　保証付私募債を除く）

(単位：億円)

金融再生法開示債権およびリスク管理債権
対象：貸出金等与信債権＋保証付私募債

区分		与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率(%)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権		98	62	36	100
危険債権		788	517	169	87.0
	要管理債権	176	50	（※２）22	41.5
	三月以上延滞債権	15	5	1	50.7
	貸出条件緩和債権	161	44	20	40.6
小 計		1,063	629	228	80.7
正常債権		60,328			
合 計		61,392			

（※２　要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した一般貸倒引当金額）

貸倒引当金の状況

(億円)		与信残高		非保全額※		非保全額に対する引当率		貸倒引当金	
債務者区分		2024/3	2025/3	2024/3	2025/3	2024/3	2025/3	2024/3	2025/3
破綻先		35	25	7	9	100.000%	100.000%	7	9
実質破綻先		61	71	17	26	100.000%	100.000%	17	26
破綻懸念先		818	788	266	270	62.248%	62.701%	165	169
要注意先	要管理先	352	337	250	241	24.690%	18.126%	61	43
	上記以外	1,694	1,644	724	780	7.519%	8.139%	54	63
正常先		50,593	53,064	32,027	34,223	0.228%	0.226%	72	76
合　計		53,556	55,932	33,294	35,551	-	-	380	389

注1：　貸倒引当金　＝　与信残高　×　予想損失率
　　＝　非保全額　×　倒産確率（破綻先・実質破綻先は非保全額全額）で算出
注2：　要管理先および破綻懸念先のうち、与信額が一定額以上の大口先はDCF法等により、個別に貸倒引当金を算出
注3：　与信残高には、コミットメントライン空枠等のオフバランス与信を含む
注4：　非保全額に対する引当率は、DCF法等により個別に貸倒引当金を算定した先を含めて算出

※破綻懸念先以下は、自己査定によるⅢ・Ⅳ分類

参考：倒産確率（長期平均値）			2015/3（10年前）	2024/3	2025/3	直近の倒産確率
破綻懸念先			33.727%	26.091%	25.603%	13.350%
要注意先	要管理先		14.120%	10.319%	9.782%	3.884%
	その他要注意先	上位区分	3.954%	3.943%	4.066%	2.614%
		下位区分	12.335%	12.086%	12.777%	8.281%
正常先			0.269%	0.228%	0.226%	0.163%

倒産確率は、景気循環サイクルを勘案した長期平均値をベースとしています。
経済状況の悪化に伴い、足元の倒産確率が急上昇しても、長期平均値を大幅に上回る可能性は現状小さく、倒産確率の上昇による貸倒引当金の増加リスクはヘッジされています。

貸倒引当金算定方法の概要

● 一般貸倒引当金

・ 算定区分

正常先１区分、要注意先３区分（その他要注意先２区分・要管理先）の合計４区分に分類

・ 引当金額

正常先は今後１年間の予想損失額、要注意先は債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当

（要管理先の引当期間の下限は３年）

・ 予想損失額

与信額×無担保比率×倒産確率

なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分で長野銀行と合算した非保全額が100億円以上の先および要管理先で長野銀行と合算した非保全額が10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当

● 個別貸倒引当金

・ 破綻懸念先債権

算定区分をⅢ分類額（注）がある先とⅢ分類額がない先に区分し、Ⅲ分類額に対して過去の倒産確率に基づく今後３年間の予想損失額を引当

（注）Ⅲ分類＝債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額

なお、長野銀行と合算したⅢ分類額が10億円以上の先および10億円未満の先で一定の要件に該当する先は、CF控除（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当

・ 実質破綻先債権・破綻先債権

債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当

・ その他（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通）

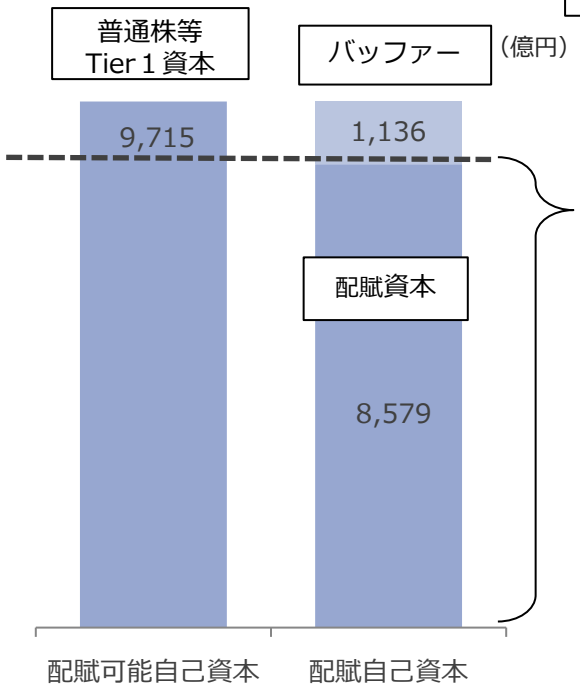
倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用

要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引き続きDCF法等による予想損失額を引当

2025年度 資本配賦運営の状況（連結）

2024年9月期
普通株式等Tier１資本
9,715億円

- 2025年度の資本配賦運営は配賦資本原資を連結普通株等Tier１とし、リスクカテゴリー別に配賦しています。
- 信用リスク（貸出金）
  貸出における注力分野を勘案して資本を配賦。
- 市場リスク
  金利および価格変動といった市場リスクテイクを勘案し資本を配賦。
- 連結対象子会社
  2026年1月に合併する長野銀行も含め資本を配賦。
- バッファー
  想定以上の環境変化に対して地元への資金供給を継続するための備え等。



	2025年度 配賦資本	2024年度 配賦資本	配賦資本増減	リスク量実績 (2025年3月)
合計（億円）	8,579	7,829	＋750	6,045
信用リスク（貸出金）	1,500	1,440	＋60	822
市場リスク	6,290	5,461	＋829	4,471
オペレーショナルリスク	155	125	＋30	125
連結対象子会社	634	803	－169	627

信用リスク	金利リスク	価格変動リスク
保有期間　1年	保有期間　6ヵ月	保有期間　6ヵ月
信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%

ボディリスクの推移

● 統合リスク管理により小さい信頼区間によるＶａＲの計測を行い、期間損益への影響を把握しています（2009年4月より算定開始）。なお、2025年度より本指標は他の取組みで代替可能と判断し、廃止しています。

	目的	管理対象とするリスク	ＶａＲ	
			信頼区間	保有期間
ボディリスクの計測	期間損益に与える影響の把握	「ボディ・リスク（Body Risk）」業務純益レベルの損失が発生するリスク	85%	半年

（億円）

	2024/10	2024/11	2024/12	2025/1	2025/2	2025/3
国内貸出金部門（信用リスク）	34	34	34	35	35	36
政策投資株式（減損リスク）	0	0	0	0	0	0
合計	34	34	34	35	35	36

※期間損益に与える影響が大きい「与信費用の上振れリスク」と「政策投資株式の減損リスク」が対象